

平成29年度版
J A 高千穂地区の概況
ディスクロージャー誌

利用者の皆さまのための情報公開誌



高千穂地区農業協同組合

宮崎県西臼杵郡高千穂町大字三田井1番地

TEL : (0982) 73-1300

FAX : (0982) 73-1315

目 次

【単体】

1. ごあいさつ	1	
2. 沿革・歩み	1	
3. トピックス	2 ~	5
4. 事業のご案内	6 ~	7
5. 経営方針	8	
6. 業務運営	9 ~	11
(1) リスク管理体制		
(2) 法令遵守の体制		
(3) 金融ADR制度への対応		
7. 系統セーフティネット（貯金者保護の取組み）	11	
8. 農業振興活動	12 ~	13
9. 社会的責任と貢献活動（地域貢献情報）	13	
10. 事業の概況	14 ~	16
11. 当JAの概要		
(1) 組合員数	17	
(2) 役員	17	
(3) 職員	17	
(4) 特定信用事業代理業者の状況	17	
(5) 組合員組織の状況	18	
(6) 組織図	19	
(7) 地区	19	
(8) 店舗一覧・自動機器設置状況	20	
(9) 子会社等の状況	20	
12. 財務諸表		
(1) 貸借対照表	21 ~	22
(2) 損益計算書	23 ~	24
(3) 剰余金計算書	25	
(4) 注記表	26 ~	35
13. 主要な経営指標	36	

14. 事業状況指標		
(1) 利益総括表	37	
(2) 資金運用収支の内訳	37	
(3) 受取・支払利息の増減額	37	
(4) 利益率	38	
(5) 貯金に関する指標	38	
(6) 貸出金等に関する指標	38	～ 41
(7) 内国為替取扱実績	41	
(8) 有価証券に関する指標	41	～ 42
(9) 取得価格又は契約価額、時価及び評価損益	43	
(10) 共済取扱実績等	44	～ 45
(11) その他事業の実績等	45	～ 46
15. 財産の状況		
(1) リスク管理債権残高	47	
(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況	47	～ 48
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	48	
(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	48	
(5) 貸出金償却の額	48	
16. 自己資本の充実の状況	49	
(1) 自己資本の構成に関する事項	50	～ 51
(2) 自己資本の充実度に関する事項	52	～ 53
(3) 信用リスクに関する事項	53	～ 56
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	57	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	58	
(6) 証券化資産に関する事項	58	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	58	
(8) 出資その他これに類する資産に関する事項	58	～ 59
(9) 金利リスクに関する事項	59	
【連結】		
1. グループの概況	60	
2. 連結事業概況	60	
3. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	60	
4. 連結事業年度の財産の状況	61	～ 67
5. 連結事業年度のリスク管理債権の状況	68	
6. 連結事業年度の事業別情報	68	
7. 連結自己資本の充実の状況	68	～ 77
【財務諸表の正確性等にかかる確認】	78	

1. ごあいさつ

皆さま方には、平素よりJA高千穂地区の事業に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。当JAは、組合員の皆さまや地域の皆さまが便利で安心してご利用できる身近な機関として、社会的使命を十分に自覚し、常に心のこもったサービス・情報の提供を心がけております。

さて平成29年度は、相次ぐ台風の襲来・集中豪雨、そして異常寒波による積雪等、厳しい環境下での農業生産となり、当地域においても農作物の一部にその影響を受けました。

そのような中、昨年9月に開催されました第11回全国和牛能力共進会において、当地区から2区（若雌1）に出品され、優等に入賞。宮崎県は3大会連続 内閣総理大臣賞を受賞し、肉質日本一と認められました。また、第70回全国茶品評会においても、釜炒り茶部門で五ヶ瀬町が産地賞、個人の部で管内の生産者の方が優等主席の農林水産大臣賞を受賞されました。加えて、県椎茸品評会での上位入賞、さらにJA女性部・JA青年部の活動に対する受賞など、当地区の農畜産物の品質やJA活動が広く認められた年となりました。

当JAの事業内容としましては、信用部門では、信連からの利息配当金の減少、貸出金減少による貸出金利息の減少、貸倒引当金戻入益の減少により利益が減少しています。

共済部門では、新規契約の減少、解約・失効もありますが、前年度と比べてほぼ横ばいの状態です。

購買部門では、燃料価格の高騰のため供給高は増加していますが、農協改革の一環として手数料率を下げたため事業実績としては横ばいとなっています。しかし、貸倒引当金戻入益が減少したため、前年度と比較してその分の利益が減少しています。

販売部門に関しては、子牛相場は依然として好調ですが、野菜価格が低迷しているため販売高が減少しています。それに伴い、販売手数料が減少していることから、利益は減少しています。

その他事業については、それぞれに増減がありますが、肥育センターの利益が前年度と比較して、当年度は大幅に減少していることが影響し、大きく減少しています。

結果として、平成29年度は減少傾向にある部門が多く見られ、事業利益は前年対比△165百万円の82百万円、最終的に当期剰余金は前年度に遠く及ばず107百万円でした。

また、(有)高千穂地区農協葬祭センターも組合員の皆様をはじめ地域の皆様からご利用いただき、順調に運営しており、地域に密着したサービスを心掛けております。

本年は、JAグループが掲げる「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域活性化」を柱とした自己改革の成果が問われる重要な節目の年であり、当JAの「中期営農振興計画」の最終年度であることから、その検証と併せて取り組みを強化して参ります。

さらに、中山間地である当地域では、安定した農業所得の確保が最重要課題ですので、「JA高千穂地区産の農産物」の有利販売の実現を目指し、関係機関とも連携して「世界農業遺産 高千穂郷・椎葉山地域」等の認定を活かして、当地区農業の魅力を国内外に発信して行きます。

平成30年5月31日
高千穂地区農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 友則

2. 沿革・歩み

現在のJA高千穂地区は、昭和41年3月31日をもって高千穂、岩戸、田原の3農協が合併発足しました。それから20年後の節目の年、昭和61年8月1日に上野農協と合併し1町1農協が実現しました。その後、平成6年4月1日に高千穂、日之影、五ヶ瀬の3農協が合併し、郡内1農協がここに発足しました。地区農家唯一の経済機関として活動を続けています。

3. トピックス

年	月	日	処 理 事 項
29	2	1	監事決算棚卸監査
29	2	27	監事会、総務委員会、2月定例理事会
29	2	27	青年部・女性部合同研修会
29	3	1	監事期末監査(～10日)
29	3	4	春期農機自動車総合展示会(～5日)
29	3	7	全国監査機構期末監査(～9日)
29	3	17	郡子牛共進会
29	3	24	せり市(～26日)
29	3	28	監事会、農産委員会、3月定例理事会
29	4	7	監事会、畜産委員会、4月定例理事会
29	4	12	総代会資料説明座談会(～13日)
29	4	17	総代会資料説明座談会(～19日)
29	4	27	第23回通常総代会
29	4	27	臨時理事会・監事会
29	4	29	J A旗争奪小学生バレーボール大会
29	5	11	監事監査確認監査
29	5	12	郡子牛共進会
29	5	20	せり市(～22日)
29	5	25	田原肥育センター完成検査
29	5	29	監事会、購買委員会、5月定例理事会
29	6	19	クラスター事業入札会
29	6	26	監事会、金融共済委員会、6月定例理事会
29	6	27	郡育成牛共進会
29	7	15	夏期農機自動車総合展示会(～16日)
29	7	19	郡子牛共進会
29	7	24	せり市(～26日)
29	7	26	監事会、農産委員会、7月定例理事会
29	8	1	監事上半期棚卸監査
29	8	25	監事会、総務委員会、8月定例理事会
29	8	28	監事上半期監査(～9/6日)
29	9	5	第71回全国茶品評会(長崎県)(～8日)
29	9	7	第11回全国和牛能力共進会(宮城県)(～11日)
29	9	14	郡子牛共進会
29	9	19	税務調査(～29日)
29	9	23	せり市(～25日)
29	9	27	監事会、畜産委員会、9月定例理事会
29	10	16	全国監査機構財務諸表監査(～19日)
29	10	23	全国和牛能力共進会祝賀会(TAC)
29	10	25	監事会、購買委員会、10月定例理事会
29	10	29	こしのベミニバレーボール決勝大会
29	11	2	家の光大会
29	11	10	郡子牛共進会
29	11	11	第13回みさとわくわく市
29	11	17	せり市(～19日)
29	11	20	第71回全国茶品評会祝賀会(TAC)
29	11	27	監事会、金融共済委員会、11月定例理事会
29	12	1	玄武山支所 収穫祭
29	12	2	第2回J Aゴルフコンペ
29	12	7	生活総合展示会(～8日)
29	12	16	世界農業遺産・ユネスコエコパーク合同シンポジウム
29	12	25	監事会、農産委員会、12月定例理事会
30	1	6	組織合同会議・支所運営協議会(～7日)
30	1	10	新春農機展示会(～11日)
30	1	11	監事資産査定監査(～12日)
30	1	16	郡子牛共進会
30	1	16	岩戸支所生産資材1周年記念感謝祭(～17日)
30	1	17	全国監査機構資産査定監査(～18日)
30	1	23	せり市(～25日)
30	1	29	監事会、畜産委員会、1月定例理事会
30	1	31	決算棚卸

自己改革の取組みについて

1. 取組の基本方針

第23回 J A 宮崎県大会決議事項の「所得アップGO!GO!テン」運動と『食と農』『助けあい』を核とした「仲間づくり」運動を当 J A の自己改革として位置付け、組合員・役職員が一体となって協同組合活動を実践しました。引き続き中期3ヶ年の3年目も同様の方針で取組みます。

2. 重点施策

当 J A の自己改革に係る重点施策に係る取組み結果は以下のとおりです。



【農業生産の拡大・農業所得の向上に関すること】

(1) 農産指導部門

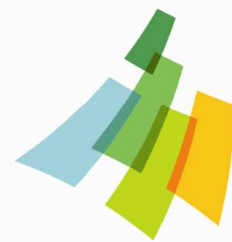
【農産指導課】

- ①補助事業を活用して安定生産のための施設、付帯施設等の導入を図りました。
 - ・国庫事業において、栽培施設・自動開閉装置・自走式防除機の導入
 - ・県単・町単事業において、加温機・循環扇・遮光資材等の導入
- ②定期的な研修会や圃場巡回、情報提供の他に、重要病害虫に対する一斉防除の実施や新規品目の実証試験などを行い、生産の安定化や所得向上に努めました。
- ③土壌診断による適正な施肥設計を実施することで、連作障害の回避、生産の安定化を図っています。
- ④農薬の適正使用の徹底を図るとともに、毎月の抜き打ちによる残留農薬検査を実施することにより「安全・安心」な農産物供給産地としての地位を確立しています。
- ⑤指導体制・検査体制の徹底によって「高千穂ブランド」として、市場から高い評価を受け、価格・所得向上につなげることが出来ました。

(2) 農産販売部門

【直販販売課】

- ①各生産部会、各関係機関と協力し、安心・安全な産地体制、「高千穂ブランド」の確立に努めました。また、農産物価格の安定・有利販売が出来るよう契約販売・相対販売に取組み J A 直販事業を積極的に活用しました。
- ②当地域を含む世界農業遺産やユネスコエコパークの認定を受け、知名度が上がっています。県内外に出向き、各地の消費者に向け販促 P R 活動を積極的に取組みました。
 - ・量販店フェア等販促活動 20件以上 (宮崎・鹿児島・沖縄・福岡・大阪・東京等)



世界農業遺産
高千穂郷・椎葉山地域

GIAHS Takahigo - Shiibayama

(3) 畜産部門

【生産課】

- ①繁殖農家負担軽減高齢者対策及び維持、増頭対策として、繁殖センターを平成27年4月より稼働しています。妊娠牛、育成牛委託及び不妊牛委託、一時的に飼養困難農家の預かりを実施しています。
 - ・育成牛供給事業について、平成29年度は60頭の供給を実施し、年度末郡内母牛頭数4,687頭（前年4,596頭+91頭）と増頭に寄与しました。
- ②繁殖農家の生産性向上のため、管理指導を徹底し付加価値の高い高千穂牛の素牛供給に努め、購買者の求める子牛出荷により所得向上に取り組んでいます。
- ③受胎率、生産率の向上に努め、一年一産を目標に指導強化に取り組み、平成28年度受胎率87.8%（前年比+2.7%）の実績でした。
- ④生産地ブランド確立強化のため将来に向けて魅力ある種雄牛造成に取り組んでいます。
 - ・平成30年1月末実績 試験交配1頭 直検合格2頭
- ⑤全国和牛能力共進会等出品対策を行い、第11回全共宮城大会若雌の部1頭出品（優等6席）と生産地ブランド確立の強化に取り組みました。

【肥育課】

- ①肥育素牛の飼養管理マニュアルを基本とし、農家毎に適切な指導を行い枝肉重量の確保、肉質向上に取り組んでいます。
 - ・枝肉重量487.8kg(475.9kg)、ロース芯65.4cm²(64.2cm²)、BMSNo.7.7(7.5)
 - ※（ ）は平成28年度
- ②日々の観察を徹底する事による事故廃用の低減を図る指導に取り組んでいます。
- ③高千穂牛の銘柄確立と安定供給に取り組んでいます。
- ④地産地消を推進し消費拡大に取り組んでいます。
 - ・枝肉出荷頭数683頭（肥育センター含む）
 - ・高千穂牛仕入れ頭数、ミートセンター125頭、Aコープ101頭導入

(4) 購買部門

【生産資材課】

- ①多面的仕入や、自己取り取引を行い、供給コストの削減を行いました。
 - ・自己取り（値引き） 稲わら 400円/ロール（総数696ロール）
BB肥料 121円/袋（総数4387袋 28年対比117%）
 - ・仕入先選定により、最大10%の供給価格削減を行いました。
対象品目：水稻・園芸資材
 - ・BB肥料（一部）について、約8%の供給価格削減を行いました。
- ②予約購買を推奨し、安価設定・販売物販売後の決済サイトの設定を行いました。
 - ・当用価格を予約注文書に記載し、予約メリットの明示を図りました。
 - ・牧草については、発注単位が拡大したことで、供給単価の削減に繋がりました。
- ③農作物の肥料の適量散布・農薬の適期防除を農産指導員と連携を図り生産性の向上、コスト低減に努めました。
 - ・購買部、農産部職員合同で、ジェネリック農薬研修受講し、同様の知識と、統一した指導を図りました。

【機械燃料課】

- ①農業機械について、生産コスト低減（導入経費・メンテナンス・保管スペース等の軽減）に向けたレンタル事業の普及・充実を図りました。
 - ・広報誌、JA高千穂地区HP、展示会開催時にPRを行いました。
 - ・実績は、92件、1,419千円でした。
- ②農繁期における営農用燃料（灯油・A重油）の値引供給を行いました。
 - ・店頭現金価格から5円引で供給を行いました。

【地域活性化に関すること】

(1) 生活部門

- ①『食の安全と健康・ゆとりのある生活』の為の活動を行ないました。
 - ・野菜苗予約注文と家庭菜園講習会の開催（5月13日85名参加）他
- ②『地域、学校と連携した子供たちへの食育活動』を行ないました。
 - ・映画『はなちゃんのみそ汁』上映（5月26日465名参加） 他
- ③『健康管理増進運動』を展開しました。
 - ・がん検診受診料の助成
胃がん検診 276名受診 500円／1名 助成
子宮がん検診 101名受診 500円／1名 助成
 - ・脳ドックの実施と受診料の助成 150名受診 10,000円／1名 助成

(2) 管理部門

「組合員訪問」の取組み

月末に「広報誌かるめご」の配布を行う集落訪問は、職員ひとりひとりが長年続けている活動です。組合員の声を聴き、育てていただくJAとして、また地域の見守り役として、大事な活動であると再認識し、取組みを強化しています。

「食」と「農」の取組み

- ①『JA青年部お米学習教室、農家のおじちゃんと語る会』を開催し、食の大切さ、食を支える農の役割、命と健康の尊さ、地域の食文化などを伝える食農教育活動を実践しています。
 - ・JA青年部お米学習教室 郡内小学校7校で開催
- ②『高千穂牛レストラン和』『エコープ生産者コーナー』を中心に、「安全」「安心」「新鮮」な地元産農畜産物を提供し、地産地消運動に取り組んでいます。

「青少年育成活動」

- ①地域の将来を担う子どもたちのため、スポーツ大会や職場体験の受け入れ、イベントの開催などを行っています。
 - ・JA旗争奪小学生バレーボール大会
 - ・JA共済書道コンクール
 - ・ごはん、お米とわたし作文図画コンクール
 - ・みさとわくわく市 等

「支所活動」

- ①地域を盛り上げる、地域の方と楽しみながら多様な結びつきを持つという観点から、各支所で、単独イベントの開催や地域イベントへの参加を行いました。
 - ・本所 2月11日 神話の高千穂建国まつりの参加
 - ・岩戸支所 1月16日 生産資材1周年記念感謝祭の開催
 - ・玄武山支所 12月1日 収穫感謝祭の開催
 - ・日之影支所 10月21日 日之影溪谷まつりの参加
 - ・五ヶ瀬支所 11月19日 五ヶ瀬町フロアカーリング大会の参加 等

平成29年度

「JA青年組織手づくり
看板全国コンクール」
全国消費者団体連絡会賞

JA高千穂地区青年部
五ヶ瀬支部 作成
(五ヶ瀬支所に掲示)



4. 事業のご案内

(1) 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替等いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA(農協)・JA宮崎信連・農林中央金庫という三段階の組織が有機的に結びつき、JAグループ(農協系統)金融として大きな力を発揮しています。

【貯金業務】

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座等の各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

《主な貯金商品一覧表》

商品名		内 容	
当 座 性 貯 金	普通貯金	一般	いつでも自由に出入れ出来る貯金、給料や年金等の自動受取、公共料金の払込み等に最適です。
		総合口座	定期貯金の担保及びカードローンをセットした当座貸越が可能な貯金です。
		営農口座	当座貸越(営農ローン)をセットした貯金です。
	貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れでき、残高に応じた金額階層別の金利設定を行っています。口座振替は出来ません。	
	当座貯金	小切手や手形による取引のための貯金です。	
	通知貯金	一定期間・金額及び預け入れ予告期間を定め払出す貯金です。	
定 期 貯 金	スーパー定期	預入期間を定め、その期間が満了するまでは原則として払い戻すことが出来ない定期貯金です。	
	期日指定定期	最長預入期間を定め据置期間後任意の指定により満期日とする定期貯金です。	
	積立式定期	期間内に積立てられた積立金を期日経過後にそれぞれの日数に応じて付利する定期貯金です。	
	大口定期	JAが自主的に金利を設定する高利率な貯金です。	
	変動金利型定期	基準指標金利に上乘せ金利を加算した利率で利払いする定期貯金です。	
定 期 積 金	定額式	毎月一定額を一定期間入金する定期積金です。	
	目標式	設定した目標額に対して積立てする定期積金で、目標額に対して初回、又は最終回の掛金で調整する方法があります。	

【融資業務】

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。

また地方公共団体、農業関連産業等へもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫等の融資申込みのお取り次ぎもしています。

《主な融資商品一覧表》

種 類	資金用途	貸出期間	金 額
貯金担保資金	事業・生活に必要な資金		担保の範囲内
共済担保資金	事業・生活に必要な資金		担保の80%以内
農業近代化資金	農業者の施設や機械等	資金用途により異なる	
生活資金短期	事業・生活に必要な資金	1年以内	
生活資金長期	事業・生活に必要な資金		
マイカーローン	車購入(付帯費用含)購入に必要な資金	6ヶ月以上10年以内	1000万円以内
住宅ローン	住宅の新築・増改築、住宅及び土地の購入資金		5000万円以内
教育ローン	入学金・授業料・アパート代等		500万円以内

【為替業務】

全国のJA(農協)・JA宮崎信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

【サービス・その他】

当組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービス等をお取り扱いしています。

また、全国のJA(農協)での貯金の出し入れやゆうちょ銀行、セブン銀行等の銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストア等でも現金引き出しのできるキャッシュサービス等、様々なサービスに努めています。

(2) 共済事業

組合員や地域住民の皆さまの生命、財産に対する様々な危険に備えるとともに、交通事故防止そして福祉、教育健康活動に還元し貢献しています。

《主な共済商品一覧表》

種 類		商 品 特 徴
長期	終身共済	共済期間が契約時から死亡時までであり、一生涯にわたり保障されます。
	養老生命共済	共済期間が5～30年までであり、事故時や満期時に共済金が支払われます。
	こども共済	お子様の万一時の保障と、成長に合わせた計画的な積立を両立した商品です。
	医療共済	病気やけがなどによる入院や手術を日帰りから保障する商品です。
	介護共済	一生涯にわたり、要介護状態となったときの保障をする商品です。
	建物更生共済	建物・家財等が災害にあった時や満期時に所定の共済金が支払われます。
	年金共済	自らの将来の年金保障を一定期間、もしくは終身にわたり備える商品です。
短期	自動車共済	任意の自動車共済で、対人・対物・搭乗者・車輜を保障します。
	自賠償共済	自動車損害賠償責任法による強制共済です。
	傷害共済	旅行・レクリエーション等の行事における偶発的な傷害を保障します。

(3) 購買事業

組合員や地域住民の皆さまに農業生産に必要な資材や、消費生活に必要な品物を供給する業務です。この事業は計画的な大量購入によって安い価格で仕入れ、流通経費を節約して組合員や地域住民の皆さまに、安価で安全で品質の良い品物を供給することを最大の目的としています。

(4) 販売事業

組合員の営農活動の成果である生産物を共同で販売する事業であり、より高い農業収入をあげることを目的としています。農畜産物価格は天候・季節等に大きく影響され、価格が不安定になりやすいため、計画的な大量出荷によって市場で有利な販売を実現するとともに、消費者の皆さまに安全・安心な農畜産物の供給を目的にしています。

(5) 指導事業

指導事業は、農産・園芸・畜産各部門の営農指導、女性部を中心とした生活指導、その他税務相談、教育・広報活動等を行い、組合員の生産技術、生活、経営安定の向上に努めています。

- 営農指導 組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく重要な事業です。
- 生活指導 組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域の皆さまの生活改善と向上を図っていく事業です。
- 教育・広報 組合員教育、役員教育、職員教育を体系化し知識の習得、資質の向上に努めております。また、広報誌等を活用し、JA内外へ情報発信を行っております。

5. 経営方針

◇「所得アップGO!GO!テン」運動の実践

GOGOテンは、組合員が経営管理・生産管理の実践を通して「収量アップ」と「品質アップ」に努め、【重点取組】として設定した部会目標を達成することで、『農業所得10%アップ』を目指す運動です。

J Aグループは、

- (1) 契約販売の拡大や国内外におけるブランド構築による「販売力強化」
- (2) 営農指導員の強化や生産性向上に向けた仕組みづくりによる「生産性向上」
- (3) 産地経営体の育成支援や生産基盤強化、各事業の特性を活かした支援による「営農基盤強化」

の三つの柱にJ Aグループ一丸となって取り組み、『組合員の最大限の所得確保』の実現に向け組合員とともに邁進します。

◇「『食と農』『助けあい』を核とした仲間づくり」運動の実践

人口減少や少子高齢化社会の到来により、地域での集落機能の低下や混住化による人と人とのつながりの希薄化、地域経済の停滞など地域の活力が失われつつあります。地域を活性化するため、J Aの農業振興への取り組みや総合事業を通じて、J Aと地域社会とのつながりを強化することで、地域に必要とされるJ Aづくりを目指します。

「『食と農』『助けあい』を核とした仲間づくり」運動とは、J Aと地域社会との「食と農」「助けあい」を通じた関係・つながりとJ Aの事業利用とを有機的に結びつけ、両方に参加・利用する方の拡大を図る運動であり、J Aグループ宮崎は、「1支所1活動」を展開することで、支所を地域・協同組合活動を実践する「場」として位置づけ、「食」「農」

「J A」の理解者・応援者の増加及びJ A事業と「食と農」「助けあい」の積極展開での組織基盤の強化に取り組みます。

◇J Aグループ宮崎の機能強化

J Aの使命・役割である「農業所得の向上」や「地域の活性化」に取り組むためには、J Aの強固な経営基盤、J Aグループ宮崎の取り組みについて広く理解を得るための広報機能、J Aグループ宮崎全体が一体となった「総合力」の発揮が、必要であることから、これらの強化・発揮を図ります。

6. 業務運営

(1) リスク管理体制

① 基本的な考え方

信用事業をはじめとして各事業においては、業務の多様化・複雑化により信用リスク、市場リスク、金利変動リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク等、多様なリスクを抱えています。当JAでは、経営の健全化・安定化を図るため、このような各種のリスクを認識し、適切に管理していくことが経営上の課題の1つと認識しています。そのため、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制整備、リスク管理体制の有効性・適切性の監査の実施等を規定し、リスク管理の強化に取り組んでいます。

② リスク管理体制の概要

I 信用リスク管理

信用リスクとは、信用与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当JAにおいては、理事会・監事・ALM委員会・資金運用委員会・企画担当部・運用担当部・内部監査担当部による管理体制を採っています。

理事会において基本的かつ全体的な管理方針を決定し、委員会等からのリスク情報等の報告を受け、最終的な審議・意思決定を行います。

監事は、リスク情報等の報告を受け、業務執行の適切性を審査します。

ALM委員会においては、目的・運営・協議事項・位置付けなどの基本事項を定めたALM委員会要領を制定しています。理事会で決定された運用方針に基づき、四半期ごとに具体的な運用方針・計画に関する協議・決定を行います。余裕金運用に関する理事会に次ぐ意思決定機関と位置付けています。

資金運用委員会においては、目的・運営・協議事項・位置付けなどの基本事項を定めた資金運用委員会要領を制定しています。月次ベースでの具体的な資金計画策定・実績管理を行うとともに、各種リスク情報を管理し、随時、ALM委員会へ報告します。

企画担当部においては、資産・負債・損益に関する全体的な企画・管理を行うとともに、運用担当部と独立したモニタリング部署として、リスク情報を集中管理します。

運用担当部においては、運用担当者が個々の取引の稟議・約定し、運用担当者以外の者が後方事務を行います。

内部監査担当部においては、定期的な内部監査を実施し、各リスク管理に関する規定等に従って、適切に業務運営がなされているかをチェックします。

また、毎年10月末を基準として自己査定を実施し、与信先を5つの区分に分類しています。そして、各債務者に対する与信について、その回収可能性により、保有資産を4つに分類しています。決算期の1月末において、その区分・分類等の見直しを実施しています。

自己査定の結果により、定められている償却・引当基準に基づき、引当金の計上及び償却を実施しています。

II 市場リスク管理

市場リスクとは、市場価格（金利・株価・為替など）の下落によって、保有資産に損失が生じる可能性（不確実性）のことで、マーケット・リスクともいえます。例えば、金利水準が高くなれば債券価格は低下するというリスクを含んでいます。

運用・管理手法等については、信用リスクと同様です。当JAにおいては、国債を中心とする有価証券が中心であり、毎月の理事会等に報告し、健全な運用・管理に努めています。

III 金利リスク管理

金利リスクとは、市場リスクの1つであり、市場リスクの説明でも例示している通り、金利の変動による保有資産の損失のリスクです。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

算出した金利リスク量は定期的に経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告しています。

IV 流動性リスク管理

流動性リスクとは、換金したいときに、換金するまでに時間がかかる可能性、あるいは換金するまでの時間が不明確であるリスクのことをいいます。

市場リスクと同様に、安定的な運営を行うため、毎月の理事会等に報告し、運用・管理に努めています。

V オペレーショナル・リスク管理

業務を遂行する際に発生するリスクのうち、能動的に発生する信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを除いたリスクをいいます。

受動的に発生する事務・システム・法務などのリスクが含まれますが、これら各種のリスクに対応することで、有限な経営資源の合理的な配分を可能とし、収益を生まないタイプのリスクの発生の可能性や想定される損失額を極小化することができます。

- ・事務リスクとは、業務の過程又は役職員の活動が不適切であることにより損失が発生するリスクです。

- ・システムリスクとは、個人情報保護や偽造・盗難キャッシュカード対策など、業務システム上の問題等により損失が発生するリスクです。

- ・法務リスクとは、経営判断や個別業務の執行において、法令違反や不適切な契約締結などにより損失が発生するリスクです。

(2) 法令遵守の体制

JAは高い公共性を有し、農業経営者及び地域の企業・住民のための協同組織金融機関として①農業の健全な発展、②豊かな国民生活の実現、③地域社会繁栄への奉仕に資するためその社会的責任と公共的使命を自覚し、地域発展のために尽力しています。

このため、JA高千穂地区においては、これからもこうした社会的責任と公共的使命を全うする金融機関として、地域社会の負託に応え、これまで以上に揺るぎない信頼を確立していくために、以下の5項目からなる基本的項目を定めています。

I 社会的責任と公共的使命の認識

II 組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスの提供

III 法令やルールの厳格な遵守

IV 反社会的勢力の排除

V 透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

(3) 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

本所 管理課	0982-73-1300	岩戸支所	0982-74-8021
玄武山支所	0982-82-2220	日之影支所	0982-87-2221
五ヶ瀬支所	0982-82-1121		

※各支所とも平日月曜日～金曜日 午前8時15分～午後5時15分まで

② 紛争解決措置の内容

当 J A では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

鹿児島県弁護士会紛争解決センター（※）

①の窓口または宮崎県 J A バンク相談所（電話：0985-31-2057）にお申し出ください。

（※）鹿児島県弁護士会紛争解決センターは、宮崎県 J A バンク相談所を通じてご利用いただけます。

・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

公益財団法人 交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

7. システムセーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当 J A の貯金は、J A バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「J A バンクシステム」の仕組み

J A バンクは、全国の J A ・ J A 宮崎信連・農林中央金庫（J A バンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、J A バンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「J A バンクシステム」を運営しています。

「J A バンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J A バンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「J A バンク基本方針」を定め、J A の経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しい J A バンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備等）を設定しています。

また、J A バンク全体で個々の J A の経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J A バンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の J A バンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合等に、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

8. 農業振興活動

◇農業関係の持続的な取り組み

I. 組合員とJAグループが一体となった農業所得の確保対策

- (1) 組合員の経営力向上とJA支援の強化
- (2) 所得確保につながる総合的指導事業の拡充

II. 次代を担う新たな組合員の育成・支援

- (1) 新規就農者（農業後継者、集落営農法人、農業法人等）の育成・支援
- (2) 農業法人等大規模農業経営者に対する対応強化

III. 多様なニーズを踏まえた「攻め」の農業・事業の確保

- (1) みやざきブランドの発展と持続可能な農業の確立
- (2) 土地利用型農業への実践的参加と6次産業化の取り組み
- (3) 直売所を核とした新たな事業活動の展開

IV. 農業経営安定化のための農業政策の確立と消費者への理解促進

- (1) 地域実態にあった農業政策の確立
- (2) 食・農・JAの理解醸成のための広報活動の強化
- (3) 協同の力を発揮するための広報活動の強化

◇地域密着型金融への取り組み

（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況を含む）

(1) 農業者等の経営支援に関する取り組み方針

当組合では、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、「金融円滑化にかかる基本方針」を定め、農業者等の経営支援に取り組んでおります。

(2) 農業者等の経営支援に関する体勢整備

営農指導員を配置し、農業者の農業技術・生産性向上に向けた相談・指導に応じています。

また、農業融資担当者も農業や農業関連融資に関する知識を深め、多様化する農業者からの幅広い相談に応じることができるよう、日々研鑽しております。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

JAバンクとして、担い手ニーズや経営状況を踏まえ注力すべき層の絞り込みや対応を図るため、担い手金融リーダーを設置し役割や機能を明確にするとともに、個々のスキルアップを図っております。

(4) ライフサイクルに応じた担い手支援

関係機関と連携し、農業後継者をはじめ、新規就農者や定年・中途退職帰農者に対する研修会を開催するとともに、新規就農資金等、それぞれの段階に応じた融資制度を設定し経営と生活をサポートしております。

(5) 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

農業融資については、営農指導員等営農・経済部門と連携し、取引実績や青色申告書等を活用した経営分析を通じて、農業者に適した資金提案を行っております。

(6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

食農教育を中心とする教育充実活動を通じ、子どもの農業に対する理解の深耕を図り農業ファンの拡大及び地域の発展に貢献することを目的に、教育活動助成事業を行っております。また、農産物直売所の運営等を通じ、組合員、地域住民、消費者等のニーズを把握し、より身近な事業運営を行っております。

9. 社会的責任と貢献活動（地域貢献情報）

◇社会貢献活動（社会的責任）

- ・各種募金活動、公益団体等への寄付
- ・献血運動
- ・偽造キャッシュカード対策

◇地域貢献情報

① 当組合は、西臼杵郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さま等からお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体等にもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

② 以下のような特色ある商品を取り扱っております。

- 懸賞品付定期貯金（定期積金）
- 農産物付定期貯金

③ 地域農業者に対する資金メニューとして、以下のような特色ある商品を取り扱っております。

- 地域農業者に対する資金メニュー
 - ・近代化資金
 - ・農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）
 - ・農業資金長期
 - ・農業改良資金
 - ・経営体育成強化資金
 - ・営農ローン

④ 地域に根ざすJAの文化的社会的活動の一環として以下のような取り組みを行っております。

- 学校給食への地元農産物の提供
- 地域行事への参加
- 地域の清掃活動（地域の環境保全、景観保全）
- 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
- 高齢者福祉活動への取り組み
- 独居老人宅への食材の宅配
- 各種ボランティア活動への参加
- 年金相談会の開催
- 絵や作文のコンクールを開催
- 日本赤十字社の献血への積極的参加
- 組合員を対象としたミニバレーボール大会
- 小学生を対象としたバレーボール大会

10. 事業の概況

当年度は、相次ぐ台風の襲来・集中豪雨、そして異常寒波による積雪等、厳しい環境下での農業生産となり、当地域も農作物の一部にその影響を受けました。

そのような中、管内からも出品された全国和牛能力共進会で、宮崎県は3大会連続 内閣総理大臣賞を受賞し、全国茶品評会では、五ヶ瀬町が産地賞を受賞、管内の生産者の方が優等主席の農林水産大臣賞を受賞されました。さらに、県椎茸品評会での上位入賞、そしてJA女性部・JA青年部の活動に対する各部門の受賞など、当地区の農畜産物の品質やJA活動が広く認められた年となりました。

事業内容については、それぞれ利益減少または横ばいとなっており、前年度と比較して肥育センターの利益減少が大きく影響し、全体的に事業利益が減少しています。

◆ 事業全般

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業利益	81,619	247,244	259,508	149,354
経常利益	156,708	333,787	325,169	204,414
当期剰余金	107,468	283,602	233,178	175,921
総 資 産	45,215,713	45,136,701	43,668,753	43,107,255

◆ 信用事業 貯金、預金、貸出金及び有価証券等の概要

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
貯 金	38,415,121	38,301,934	36,922,808	36,644,450
預 金	29,127,643	28,974,730	27,320,325	26,193,794
貸 出 金	4,648,100	4,824,105	5,191,530	5,992,891
有 価 証 券	4,285,870	4,133,142	4,101,936	3,728,346
国 債	2,869,710	2,883,836	2,863,276	2,614,425
地 方 債	754,310	554,029	544,488	427,290
金 融 債	-	30,018	30,122	30,177
社 債	661,850	665,259	664,050	656,454
内国為替取扱高	21,395,831	20,973,109	20,463,199	20,530,048

◆ 共済事業 ①長期共済保有高

種 類	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
生命総合共済	107,659,237	114,904,551	121,052,627	128,662,149
終身共済	49,219,785	50,742,585	51,932,376	54,926,487
定期生命共済	1,725,600	1,801,400	1,965,400	2,204,400
養老生命共済	35,329,860	39,152,250	42,128,381	47,218,580
こども共済	12,400,000	12,732,000	12,764,900	12,750,000
医療共済	18,577,400	20,248,700	21,893,300	20,998,500
がん共済	422,500	433,500	450,500	558,500
定期医療共済	2,009,800	2,135,700	2,301,000	2,561,500
介護共済	369,292	385,416	376,670	189,182
年金共済	5,000	5,000	5,000	5,000
建物更生共済	92,773,832	93,144,872	94,691,662	97,085,205
計	200,433,072	208,049,425	215,744,290	225,747,356
年金共済	1,487,104	1,544,320	1,608,701	1,646,702
年金開始前	1,026,454	1,100,886	1,183,773	1,236,810
年金開始後	460,649	443,433	424,928	409,892
共済付加収入	314,876	316,300	328,575	340,466

②短期共済新契約高(掛金)

種 類	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
火災共済	8,444	8,345	8,626	8,936
自動車共済	408,901	410,232	396,591	405,211
傷害共済	13,145	13,282	13,800	14,504
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期共済	17	17	14	14
賠償責任共済	96	94	91	93
自賠責共済	138,567	143,393	144,735	149,560
計	569,170	575,364	563,858	578,318
共済付加収入	128,513	125,189	124,354	126,002

◆ 購買事業 買取購買品取扱実績

種 類		取 扱 高			
		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
生産 資材	肥料	153,080	166,207	162,701	175,498
	飼料	551,892	515,988	567,978	590,798
	農薬	127,731	136,660	138,925	141,993
	動薬	24,010	21,421	19,073	17,541
	一般資材	535,670	593,488	503,480	551,457
	計	1,392,384	1,433,764	1,392,157	1,477,287
機 械 燃 料	農機自動車	424,123	338,903	321,714	302,548
	農業機械	297,925	219,974	207,371	192,259
	中古農機	23,192	23,512	20,652	22,469
	部品	51,825	52,925	53,516	54,572
	自動車	51,181	42,492	40,175	33,248
	燃料	819,533	724,027	803,525	989,383
	方 式	61,978	58,606	63,719	67,574
計	1,305,635	1,121,536	1,188,958	1,359,505	
生活 資材	生活	62,857	76,557	68,685	107,900
	計	62,857	76,557	68,685	107,900
合 計		2,760,876	2,631,857	2,649,801	2,944,691

◆ 販売事業 受託販売品取扱実績

種 類		取 扱 高			
		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
子 牛	2,636,108	2,654,385	2,242,959	1,976,340	
肥育牛・成牛	522,331	640,249	658,049	611,682	
米・麦・豆・雑穀	318,098	322,106	233,123	254,447	
農林産物	363,836	385,757	317,644	344,991	
野菜	709,999	820,492	848,055	755,561	
果 樹	203,927	240,851	192,355	197,054	
花卉・花木	185,221	187,865	188,596	191,420	
計	4,939,520	5,251,706	4,680,780	4,331,495	

◆ 利用、加工、直販事業

種 類		取 扱 高 (又は取扱量)			
		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
加工事業	1,711	1,766	1,773	2,198	
利用事業	43,686	45,838	48,901	45,471	
直販事業	549,443	459,209	473,304	525,082	
計	594,840	506,813	523,978	572,751	

◆指導事業

営農指導 農産指導については個別指導に重点をおき、定期的に巡回、情報提供、研修会を実施し、品目によっては反収が増加し、所得向上につながりました。栽培においては補助事業を活用して栽培施設、付帯施設の整備を図り、気象災害に左右されない栽培技術の普及に取り組めました。また、検査体制の徹底により消費者から信頼を獲得し「高千穂ブランド」を保持させ、所得の向上に努めることができました。

畜産については、畜産クラスター事業や肉用牛生産基盤強化事業による畜舎整備及び機械導入を積極的に推進し、意欲ある担い手等の支援をしながら、肉用牛生産基盤の維持・拡大を進めています。また、受胎率・生産率向上や分娩間隔の短縮など生産性向上対策を目的に研修会の開催や、農家ごとに飼養管理を指導・提案することで所得アップに努めました。繁殖センターを有効活用し、改良更新と維持・増頭を図りながら、緊急的な母牛の預かり等農家支援に努めました。

経営指導 経営支援農家・重点指導農家を対象に経営コンサル・巡回指導を実施し、農家所得の向上・安定を目指しました。また、関係機関の開催する研修会等に農家とともに参加し、指導員の知識向上を図りました。

農業経営者組織協議会（青色申告会）では、会員を対象に記帳指導・聞取り調査等を実施し、申告事務の円滑な処理を目指しました。農家収入保険制度に対し青色申告加入相談窓口により加入受付を行いました。

産地改革支援事業では、経営分析・技術指導・機材導入を関係機関と共に実施し、農家所得の向上に寄与しました。

生活指導 『食の安全と健康・ゆとりのある生活運動』として、家庭菜園講習会等の開催。『地域、学校と連携した子供達への食育活動』として映画「はなちゃんのみそ汁」の上映。『健康管理増進運動』としてがん検診料助成、脳ドック受診料助成を行いました。

指導事業費

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
経営改善指導費	26,025	33,553	26,075	26,562
生産技術指導費	9,089	5,950	6,400	9,911
生活改善指導費	63	61	81	98
組織強化費	32,672	31,926	32,068	31,995
教育情報費	4,019	4,113	4,132	4,239
合 計	71,868	75,603	68,755	72,804

11. 当JAの概要（平成30年1月末）

(1) 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
正 組 合 員 数	3,337	3,417	△ 80
個 人	3,333	3,413	△ 80
法 人	4	4	0
准 組 合 員 数	2,743	2,825	△ 82
個 人	2,698	2,786	△ 88
団 体	45	39	6
合 計	6,080	6,242	△ 162

(2) 役員

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	佐藤 友則	理 事	工藤 久則
専務理事	押方 功一	理 事	那須 立美
常務理事	藤原 和昭	理 事	高見 一行
筆頭理事	松本 秀久	理 事	甲斐 富久
女性理事	橋本 千佐子	理 事	興梠 博良
理 事	田崎 仁志	代表監事	石井 一廣
理 事	西山 良史	常勤監事	橋本 裕幸
理 事	佐藤 昭彦	監 事	甲斐 康雄
理 事	佐藤 高則	監 事	大村 直登
理 事	興梠 安德	員外監事	興梠 久利
理 事	矢津田 新吾	監 事	佐藤 郁夫

(3) 職員

	平成29年度			平成28年度		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
参事	0	0	0	0	0	0
一般職員	111	32	143	114	31	145
営農指導員	14	0	14	13	0	13
生活指導員	0	1	1	0	1	1
常備臨時職員	36	62	98	31	66	97
合 計	161	95	256	158	98	256

(4) 特定信用事業代理業者の状況

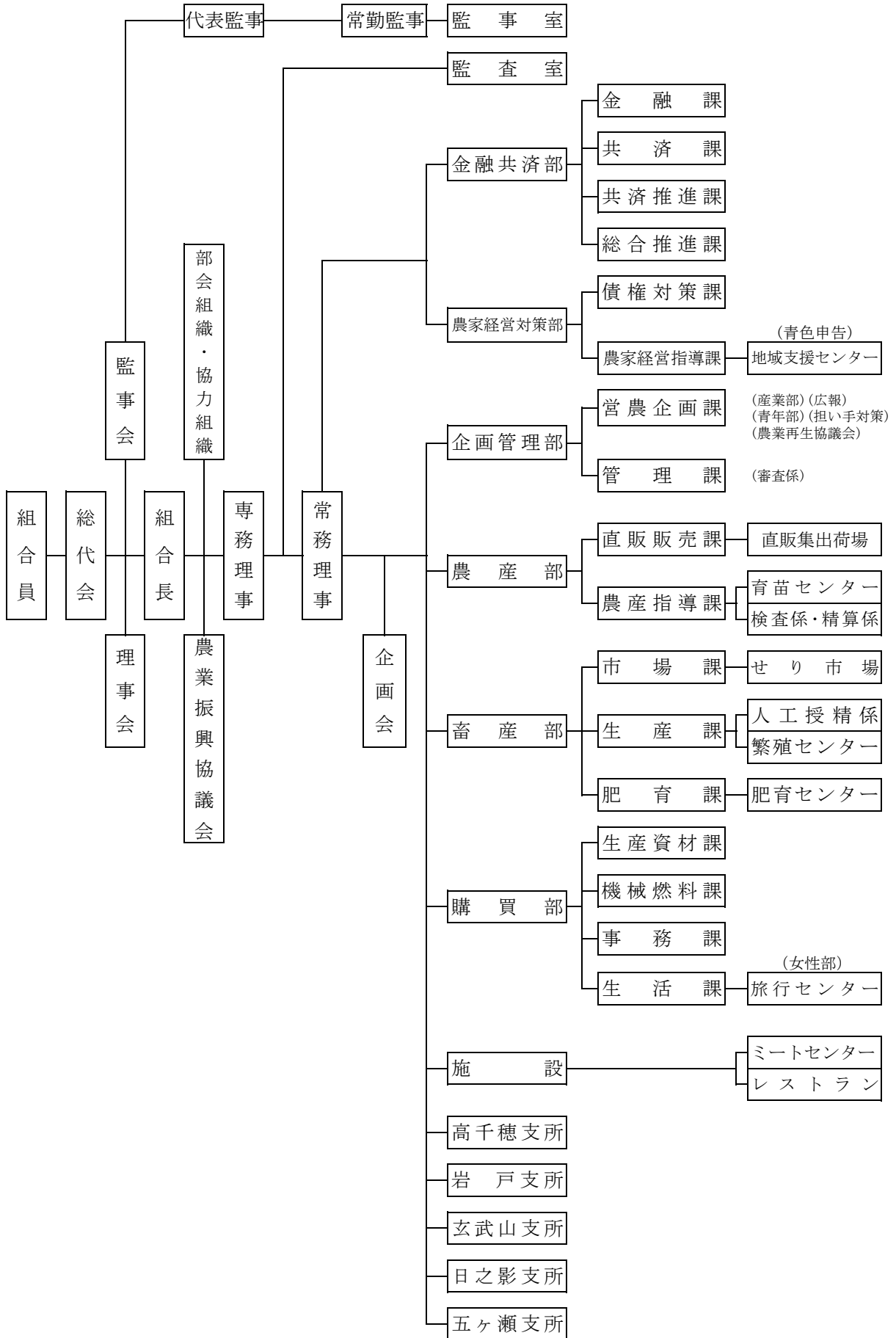
当JAが委託している特定信用事業代理業者はありません。

(5) 組合員組織の状況

組 織 名	組織数	会 員 数
産 業 部 長 連 絡 協 議 会	6 組織	89 名
女 性 部 高 千 穂 支 部	21 組織	318 名
女 性 部 岩 戸 支 部	11 組織	264 名
女 性 部 田 原 支 部	9 組織	159 名
女 性 部 上 野 支 部	6 組織	265 名
女 性 部 日 之 影 支 部	38 組織	188 名
女 性 部 五 ヶ 瀬 支 部	10 組織	99 名
青 年 部	6 組織	199 名
年 金 友 の 会	6 組織	1,923 名
共 済 友 の 会	6 組織	1,708 名
J A 高千穂地区農業経営者組織協議会	6 組織	359 名
高千穂地区酒米生産組合	1 組織	23 名
高千穂町椎茸振興会	1 組織	121 名
日之影町椎茸振興会	1 組織	120 名
五ヶ瀬町椎茸振興会	1 組織	94 名
高千穂地区茶業振興会	1 組織	70 名
高千穂地区わさび生産組合	1 組織	10 名
高千穂地区菊部会	1 組織	9 名
高千穂地区ラナンキュラス部会	1 組織	24 名
高千穂地区スイートピー部会	1 組織	6 名
高千穂地区ほおずき部会	1 組織	26 名
高千穂地区花しきみ組合	1 組織	9 名
高千穂地区五ヶ瀬花卉生産組合	1 組織	8 名
高千穂地区きゅうり部会	1 組織	85 名
高千穂地区とまと部会	1 組織	55 名
高千穂地区なす部会	1 組織	47 名
高千穂地区いんげん部会	1 組織	33 名
高千穂地区ミニトマト部会	1 組織	28 名
高千穂地区ピーマン部会	1 組織	47 名
高千穂地区高冷地野菜部会	1 組織	11 名
高千穂地区くり部会	1 組織	212 名
高千穂地区ゆず部会	1 組織	151 名
高千穂地区きんかん部会	1 組織	22 名
高千穂地区畜産振興協議会	6 組織	128 名
岩戸地区畜産振興協議会	12 組織	161 名
田原地区畜産改良協議会	5 組織	106 名
上野地区畜産改良協議会	6 組織	123 名
日之影町肉用牛振興協議会	16 組織	159 名
五ヶ瀬町畜産振興協議会	3 組織	87 名
高千穂町肥育牛振興会	1 組織	9 名

当 J A の組合員組織を記載しています。

(6) 組織図



(7) 地区

高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

(8) 店舗一覧・自動機器設置状況

名 称	所 在 地	電 話 番 号	ATM設置状況
本 所 事 務 所	高千穂町大字三田井 1	(0982) 73-1300	1 台
岩 戸 事 務 所	高千穂町大字岩戸1065-6	(0982) 74-8021	1 台
玄 武 山 事 務 所	高千穂町大字田原769	(0982) 82-2220	1 台
日 之 影 事 務 所	日之影町大字岩井川3378-2	(0982) 87-2221	1 台
五ヶ瀬事務所	五ヶ瀬町大字三ヶ所10705	(0982) 82-1121	1 台
生産資材店舗	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1309	
岩戸生産資材店舗	高千穂町大字岩戸71-2	(0982) 74-8155	
T A C 研修施設	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1301	
たかちほ給油所	高千穂町大字三田井158-6	(0982) 73-1107	
岩 戸 給 油 所	高千穂町大字岩戸6348-2	(0982) 73-2051	
玄 武 山 給 油 所	高千穂町大字田原769	(0982) 82-2320	
青雲橋給油所	日之影町大字七折9020-4	(0982) 73-7021	
五ヶ瀬給油所	五ヶ瀬町大字三ヶ所2141-2	(0982) 73-5021	
農機センター	高千穂町大字三田井6452-1	(0982) 72-3165	
ミートセンター	高千穂町大字三田井1099-1	(0982) 73-1129	
Aコープ高千穂店	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1310	1 台
Aコープ岩戸店	高千穂町大字岩戸1065-6	(0982) 74-8577	
Aコープ田原店	高千穂町大字河内39-1	(0982) 75-1030	
Aコープ上野店	高千穂町大字上野258- <small>ロ</small>	(0982) 77-1603	
Aコープ日之影店	日之影町大字岩井川3378-2	(0982) 87-2504	
Aコープ五ヶ瀬店	五ヶ瀬町大字三ヶ所10721	(0982) 82-1124	
J A 明 屋 書 店	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1311	

(9) 子会社等の状況

(千円、%)

名 称	所在地	資本金 (千円)	業務内容	設立 年月日	当 J A の 議決権比率	他の子会社等の 議決権比率
有限会社 高千穂地区農協 葬祭センター	宮崎県西臼杵郡 高千穂町大字 三田井 1 番地	5,000	総合葬祭 事業及び 一般貨物 運送事業	平成 5 年 7 月 1 日	100%	

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成30年1月31日)	平成28年度 (平成29年1月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	38,149,754	38,003,177
(1) 現金	201,499	195,744
(2) 預金	29,127,643	28,974,730
系統預金	28,796,153	28,539,880
系統外預金	331,490	434,849
(3) 有価証券	4,285,870	4,133,142
国債	2,869,710	2,883,836
地方債	754,310	554,029
金融債	-	30,018
社債	661,850	665,259
(4) 貸出金	4,648,100	4,824,105
(5) その他の信用事業資産	40,400	45,495
未収収益	38,092	42,207
その他の資産	2,308	3,288
(6) 貸倒引当金	△153,759	△170,039
2. 共済事業資産	38,441	41,767
(1) 共済貸付金	38,031	41,353
(2) 共済未収利息	372	394
(3) その他の共済事業資産	39	20
3. 経済事業資産	2,133,250	2,158,055
(1) 受取手形	16,825	15,791
(2) 経済事業未収金	432,840	480,366
(3) 経済受託債権	6,920	6,720
(4) 棚卸資産	1,129,591	1,109,710
購買品	179,209	172,676
畜産関係	665,394	644,142
原材料	283,186	290,842
半製品	1,602	1,876
その他の棚卸資産	200	174
(5) その他の経済事業資産	584,402	582,159
(6) 貸倒引当金	△37,328	△36,691
4. 雑資産	155,880	208,559
(1) 雑資産	155,939	208,630
(2) 貸倒引当金	△59	△71
5. 固定資産	1,786,753	1,775,829
(1) 有形固定資産	1,785,528	1,774,481
建物	3,493,349	3,395,928
機械装置	718,663	705,728
土地	528,408	534,837
建設仮勘定	-	19,552
その他の有形固定資産	784,394	768,695
減価償却累計額	△3,739,287	△3,650,259
(2) 無形固定資産	1,226	1,349
6. 外部出資	2,951,635	2,949,314
(1) 外部出資	2,951,635	2,949,314
系統出資	2,831,943	2,829,621
系統外出資	114,693	114,693
子会社等出資	5,000	5,000
資産合計	45,215,713	45,136,701

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成30年1月31日)	平成28年度 (平成29年1月31日)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	38,489,106	38,381,849
(1) 貯金	38,415,121	38,301,934
(2) 借入金	35,772	44,854
(3) その他の信用事業負債	38,213	35,061
未払費用	11,379	10,122
その他の負債	26,834	24,939
2. 共済事業負債	255,008	275,786
(1) 共済借入金	37,894	41,353
(2) 共済資金	118,770	132,706
(3) 共済未払利息	372	394
(4) 未経過共済付加収入	97,972	101,325
(5) その他の共済事業負債	-	8
3. 経済事業負債	353,051	357,770
(1) 経済事業未払金	252,350	249,806
(2) 経済受託債務	50,505	52,494
(3) その他の経済事業負債	50,196	55,471
4. 雑負債	109,643	165,370
(1) 未払法人税等	5,665	39,365
(2) その他の負債	103,977	126,005
5. 諸引当金	264,631	257,218
(1) 賞与引当金	32,226	30,238
(2) 退職給付引当金	215,150	206,393
(3) 役員退職慰労引当金	17,255	14,289
(4) 保守修繕引当金	-	6,298
6. 再評価に係る繰延税金負債	68,286	68,577
7. 繰延税金負債	32,352	23,012
負債合計	39,572,077	39,529,583
(純資産の部)		
1. 組合員資本	5,420,251	5,373,783
(1) 出資金	2,609,347	2,638,615
(2) 資本準備金	6,721	6,721
(3) 利益剰余金	2,854,362	2,771,707
利益準備金	1,137,000	1,080,234
その他利益剰余金	1,717,362	1,691,472
信用事業基盤強化積立金	400,000	400,000
教育情報積立金	79,900	79,900
特別積立金	168,100	168,100
農業生産基盤維持積立金	257,778	210,000
経営基盤強化積立金	643,000	503,000
当期末処分剰余金	168,584	330,472
(うち前期繰越剰余金)	58,135	46,627
(うち農業生産基盤維持積立金取崩額)	2,222	-
(うち土地再評価差額金取崩額)	760	244
(うち当期剰余金)	107,468	283,602
(4) 処分未済持分	△50,179	△43,260
2. 評価・換算差額等	223,384	233,335
(1) その他有価証券評価差額金	175,959	185,150
(2) 土地再評価差額金	47,426	48,185
純資産の部合計	5,643,636	5,607,118
負債及び純資産の部合計	45,215,713	45,136,701

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	平成28年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
1. 事業総利益	1, 226, 387	1, 398, 335
(1) 信用事業収益	465, 489	491, 835
資金運用収益	312, 879	329, 648
(うち預金利息)	(125, 080)	(103, 157)
(うち有価証券利息)	(40, 099)	(40, 368)
(うち貸出金利息)	(104, 420)	(119, 621)
(うち受取特別配当金)	(43, 279)	(66, 503)
役務取引等収益	18, 854	18, 218
その他信用直接収益	46, 457	49, 869
その他経常収益	87, 299	94, 100
(2) 信用事業費用	39, 513	14, 865
資金調達費用	12, 584	16, 420
(うち貯金利息)	(12, 033)	(15, 694)
(うち給付補てん備金繰入)	(105)	(116)
(うち借入金利息)	(430)	(584)
(うちその他支払利息)	(16)	(26)
役務取引等費用	4, 868	4, 941
その他経常費用	22, 061	△6, 496
(うち貸倒引当金戻入益)	(△15, 843)	(△46, 460)
信用事業総利益	425, 976	476, 970
(3) 共済事業収益	470, 981	468, 608
共済付加収入	443, 388	441, 489
共済貸付金利息	864	925
その他の収益	26, 728	26, 193
(4) 共済事業費用	45, 217	44, 711
共済借入金利息	867	925
共済推進費	24, 364	23, 299
共済保全費	10	11
その他の費用	19, 976	20, 475
共済事業総利益	425, 764	423, 897
(5) 購買事業収益	2, 850, 833	2, 714, 579
購買品供給高	2, 760, 876	2, 631, 857
(うち購買手数料)	(292, 270)	(294, 518)
修理サービス料	19, 828	19, 394
その他の収益	70, 130	63, 329
(6) 購買事業費用	2, 599, 848	2, 436, 972
購買品供給原価	2, 468, 606	2, 337, 339
購買品供給費	100, 532	97, 762
修理サービス費	64	103
その他の費用	30, 647	1, 769
(うち貸倒引当金繰入額)	(637)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△26, 274)
購買事業総利益	250, 985	277, 607
(7) 販売事業収益	105, 057	110, 591
販売手数料	102, 681	107, 724
その他の収益	2, 376	2, 867
(8) 販売事業費用	33, 812	28, 396
販売費	21, 511	18, 187
その他の費用	12, 300	10, 209
販売事業総利益	71, 246	82, 195
(9) 加工事業収益	1, 711	1, 766
(10) 加工事業費用	1, 345	1, 708
加工事業総利益	366	58
(11) 利用事業収益	43, 686	45, 838
(12) 利用事業費用	21, 479	27, 116
(うち貸倒引当金繰入額)	(7)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△53)
利用事業総利益	22, 207	18, 723

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	平成28年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
(13) 直販事業収益	549,443	459,209
(14) 直販事業費用	530,257	441,304
直販事業総利益	19,187	17,905
(15) 導入家畜収益	12,325	13,966
(16) 導入家畜費用	△10	10
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(10)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△10)	(-)
導入家畜事業総利益	12,335	13,956
(17) 指導事業収入	4,432	4,541
(18) 指導事業支出	71,871	75,592
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△10)
指導事業収支差額	△67,438	△71,052
(19) その他事業収益	968,196	1,085,691
(20) その他事業費用	902,436	927,616
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(12)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△12)	(-)
その他事業総利益	65,760	158,076
2. 事業管理費	1,144,768	1,151,091
(1) 人件費	835,056	827,754
(2) 業務費	103,987	105,551
(3) 諸税負担金	43,231	43,409
(4) 施設費	159,526	171,737
(5) その他事業管理費	2,968	2,640
事業利益	81,619	247,244
3. 事業外収益	75,945	97,930
(1) 受取雑利息	0	1
(2) 受取出資配当金	27,264	26,764
(3) 賃貸料	21,480	20,583
(4) 雑収入	27,201	50,581
4. 事業外費用	856	11,387
(1) 寄付金	558	524
(2) 雑損失	298	10,863
経常利益	156,708	333,787
5. 特別利益	91,369	6,943
(1) 固定資産処分益	540	3,400
(2) 一般補助金	90,829	2,573
(3) その他特別利益	-	970
6. 特別損失	92,964	7,073
(1) 固定資産処分損	1,414	2,441
(2) 固定資産圧縮損	89,126	2,573
(3) 減損損失	68	2,059
(4) 臨時損失	2,222	-
(5) その他の特別損失	134	-
税引前当期利益	155,113	333,657
法人税、住民税及び事業税	11,233	44,830
過年度法人税等追徴税額	23,842	-
法人税等調整額	12,570	5,225
法人税等合計	47,645	50,055
当期剰余金	107,468	283,602
当期首繰越剰余金	58,135	46,627
農業生産基盤維持積立金取崩額	2,222	-
土地再評価差額金取崩額	760	244
当期未処分剰余金	168,584	330,472

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成28年度
1 当期末処分剰余金	168,584	330,472
(1) 当期剰余金	107,468	283,602
(2) 前期繰越剰余金	58,135	46,627
(3) 土地再評価差額金取崩額	760	244
(4) 農業生産基盤維持積立金取崩額	2,222	-
計	168,584	330,472
2 剰余金処分額	126,097	272,338
(1) 利益準備金	21,520	56,766
(2) 任意積立金	79,222	190,000
農業生産基盤維持積立金	42,222	50,000
経営基盤強化積立金	37,000	140,000
(3) 出資配当金	15,355	15,572
(4) 事業分量配当金	10,000	10,000
3 次期繰越剰余金	42,487	58,135

(注) 1. 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。
平成29年度 0.6% 平成28年度 0.6%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

品 目	基 準	平成29年度	平成28年度
農 畜 産 物	販売実績金額に対して	0.11%	0.10%
成牛・肥育牛	成牛・肥育牛1頭に対して	-	200円
肥 育 牛	肥育牛1頭に対して	1,000円	-
共 済 掛 金	共済掛金額に対して	-	0.06%
肥 料	購入実績金額に対して	0.40%	0.40%
飼 料	購入実績金額に対して	0.40%	0.40%
農 機 具	購入実績金額に対して	0.40%	0.40%
燃 料	購入実績金額に対して	0.40%	0.40%

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種 類	目 的	目 標 額	積 立 基 準
信用事業基盤強化積立金	信用次期システムへの移行を円滑に行うため	400,000千円	
教育情報積立金	組合員への教育・情報等の強化のため	100,000千円	
農業生産基盤維持積立金	農業生産性向上等、農業生産基盤維持強化のため	300,000千円	
経営基盤強化積立金	経営上のリスク等を回避し、経営基盤の強化のため	700,000千円	

4. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成29年度 5,400千円

平成28年度 14,200千円

(4) 注記表

平成29年度	平成28年度
<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品 … 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>畜産関係 … 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料（直販加工） … 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料（ミートセンターとレストラン） … 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>半製品 … 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物</p> <p>a) 平成10年3月31日以前に取得したもの：旧定率法</p> <p>b) 平成10年4月 1日から 平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法</p> <p>c) 平成19年4月 1日以後に取得したもの：定額法</p> <p>② 建物附属設備及び構築物</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法</p> <p>b) 平成19年4月 1日から 平成28年3月31日までに取得したもの：定率法</p> <p>c) 平成28年4月 1日以後に取得したもの：定額法</p> <p>③ 上記以外のもの</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法</p> <p>b) 平成19年4月 1日以後に取得したものは、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p>	<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品 … 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>畜産関係 … 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料（直販加工） … 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料（ミートセンターとレストラン） … 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>半製品 … 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物</p> <p>a) 平成10年3月31日以前に取得したもの：旧定率法</p> <p>b) 平成10年4月 1日から 平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法</p> <p>c) 平成19年4月 1日以後に取得したもの：定額法</p> <p>② 建物附属設備及び構築物</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法</p> <p>b) 平成19年4月 1日から 平成28年3月31日までに取得したもの：定率法</p> <p>c) 平成28年4月 1日以後に取得したもの：定額法</p> <p>③ 上記以外のもの</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法</p> <p>b) 平成19年4月 1日以後に取得したものは、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法 なお、当組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p>

平成29年度	平成28年度
<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は、職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>○ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 資産に係る圧縮記帳額 土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,962,039千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物1,144,310千円、構築物247,878千円、機械及び装置461,379千円、車両・運搬具16,699千円、器具備品64,773千円、土地27,000千円</p> <p>2. 減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額137,011千円が含まれています。</p> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産</p>	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率に基づく予想損失率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は予想損失率で算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は、職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)保守修繕引当金 当組合が保有します有形固定資産の、将来（1年以内）に於ける修繕に備えるために計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>○ 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ292千円増加しています。</p> <p>○ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 資産に係る圧縮記帳額 土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,957,994千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物1,140,266千円、構築物247,878千円、機械及び装置461,379千円、車両・運搬具16,699千円、器具備品64,773千円、土地27,000千円</p> <p>2. 減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額137,011千円が含まれています。</p> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産</p>

平成29年度	平成28年度
<p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機及びA T M11,469千円、共済端末機821千円、ガスメーター及び高性能ブレーカー等5,213千円、車両28,599千円、その他機器3,980千円については、リース契約により使用しています。</p>	<p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機及びA T M6,263千円、共済端末機1,726千円、ガスメーター及び高性能ブレーカー等8,057千円、車両21,436千円、その他機器7,233千円については、リース契約により使用しています。</p>
<p>4. 担保に供している資産 以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引の担保に供しています。 定期預金 1,900,000千円（信用事業借入金担保） 定期預金 2,000,000千円（為替決済取引担保） なお、相互援助預金として定期預金 3,755,000千円を差し入れています。</p>	<p>4. 担保に供している資産 以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引の担保に供しています。 定期預金 1,900,000千円（信用事業借入金担保） 定期預金 2,000,000千円（為替決済取引担保）</p>
<p>5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 32,307千円 子会社等に対する金銭債務の総額 424,467千円</p>	<p>5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 34,002千円 子会社等に対する金銭債務の総額 401,384千円</p>
<p>6. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 17,631千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 -千円</p>	<p>6. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 17,173千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 -千円</p>
<p>7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は1,803千円、延滞債権額は258,117千円です。3ヶ月以上延滞債権額は1,377千円、貸出条件緩和債権額は-千円です。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は261,297千円（A）です。</p>	<p>7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は2,743千円、延滞債権額は299,217千円です。3ヶ月以上延滞債権額は1,271千円、貸出条件緩和債権額は-千円です。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は303,231千円（A）です。</p>
<p>注1) 破綻先債権 未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。</p>	<p>注1) 破綻先債権 未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。</p>
<p>注2) 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。 ※金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。</p>	<p>注2) 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。 ※金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。</p>
<p>注3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。</p>	<p>注3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。</p>
<p>注4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。 なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされており、 担保・保証により保全されている額146,854千円 個別貸倒引当金で引当されている額113,066千円 一般貸倒引当金で引当されている額 102千円 保全されている額合計 260,022千円(B) したがって、保全率(B) / (A)は99.51%となっております。</p>	<p>注4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。 なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされており、 担保・保証により保全されている額180,161千円 個別貸倒引当金で引当されている額121,800千円 一般貸倒引当金で引当されている額 111千円 保全されている額合計 302,071千円(B) したがって、保全率(B) / (A)は99.62%となっております。</p>
<p>8. 土地再評価差額金の会計処理 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成11年 1月31日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 49,415千円 (3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法</p>	<p>8. 土地再評価差額金の会計処理 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成11年 1月31日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 56,859千円 (3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法</p>

平成29年度	平成28年度																								
<p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>																								
<p>9. その他 平成24年度に発生した労災事故に伴う偶発債務が今後発生する可能性があります。</p>	<p>9. その他 平成24年度に発生した労災事故に伴う偶発債務が今後発生する可能性があります。</p>																								
○ 損益計算書に係る注記	○ 損益計算書に係る注記																								
<p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">65,021千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">37,664千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">27,357千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table>	(1) 子会社等との取引による収益総額	65,021千円	うち事業取引高	37,664千円	うち事業取引以外の取引高	27,357千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	221千円	うち事業取引高	3千円	うち事業取引以外の取引高	217千円	<p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">78,624千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">50,185千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">28,439千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> </table>	(1) 子会社等との取引による収益総額	78,624千円	うち事業取引高	50,185千円	うち事業取引以外の取引高	28,439千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	297千円	うち事業取引高	46千円	うち事業取引以外の取引高	252千円
(1) 子会社等との取引による収益総額	65,021千円																								
うち事業取引高	37,664千円																								
うち事業取引以外の取引高	27,357千円																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	221千円																								
うち事業取引高	3千円																								
うち事業取引以外の取引高	217千円																								
(1) 子会社等との取引による収益総額	78,624千円																								
うち事業取引高	50,185千円																								
うち事業取引以外の取引高	28,439千円																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	297千円																								
うち事業取引高	46千円																								
うち事業取引以外の取引高	252千円																								
<p>2. 固定資産の減損会計</p> <p>当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、個々をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>なお、本所については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。</p>	<p>2. 固定資産の減損会計</p> <p>当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、個々をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>なお、本所については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。</p>																								
<p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <p>当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>【施設名】</td> <td>【種類】</td> </tr> <tr> <td>五ヶ瀬給油所</td> <td>土地</td> </tr> </table>	【施設名】	【種類】	五ヶ瀬給油所	土地	<p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <p>当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>【施設名】</td> <td>【種類】</td> </tr> <tr> <td>岩戸給油所</td> <td>器具備品、土地</td> </tr> <tr> <td>五ヶ瀬給油所</td> <td>器具備品、土地</td> </tr> </table>	【施設名】	【種類】	岩戸給油所	器具備品、土地	五ヶ瀬給油所	器具備品、土地														
【施設名】	【種類】																								
五ヶ瀬給油所	土地																								
【施設名】	【種類】																								
岩戸給油所	器具備品、土地																								
五ヶ瀬給油所	器具備品、土地																								
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>五ヶ瀬給油所については、事業管理費配賦後の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>岩戸給油所・五ヶ瀬給油所は、事業管理費配賦後の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。</p>																								
<p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>【施設名】</td> <td>【減損損失額】</td> <td>【内訳】</td> </tr> <tr> <td>五ヶ瀬給油所</td> <td>68千円</td> <td>土地 68千円</td> </tr> </table>	【施設名】	【減損損失額】	【内訳】	五ヶ瀬給油所	68千円	土地 68千円	<p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>【施設名】</td> <td>【減損損失額】</td> <td>【内訳】</td> </tr> <tr> <td>岩戸給油所</td> <td>1,646千円</td> <td>器具備品 222千円 土地 1,424千円</td> </tr> <tr> <td>五ヶ瀬給油所</td> <td>413千円</td> <td>器具備品 222千円 土地 190千円</td> </tr> </table>	【施設名】	【減損損失額】	【内訳】	岩戸給油所	1,646千円	器具備品 222千円 土地 1,424千円	五ヶ瀬給油所	413千円	器具備品 222千円 土地 190千円									
【施設名】	【減損損失額】	【内訳】																							
五ヶ瀬給油所	68千円	土地 68千円																							
【施設名】	【減損損失額】	【内訳】																							
岩戸給油所	1,646千円	器具備品 222千円 土地 1,424千円																							
五ヶ瀬給油所	413千円	器具備品 222千円 土地 190千円																							
<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>五ヶ瀬給油所の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は12.37%です。 五ヶ瀬給油所の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>岩戸給油所及び五ヶ瀬給油所の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は9.90%です。 岩戸給油所及び五ヶ瀬給油所の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p>																								
○ 金融商品に関する注記	○ 金融商品に関する注記																								
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。</p>																								
(2) 金融商品の内容及びそのリスク	(2) 金融商品の内容及びそのリスク																								

平成29年度	平成28年度
<p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査係を置き各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が94,865千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p>	<p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>当事業年度末における貸出金のうち、23%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査係を置き各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.02%上昇したものと想定した場合には、経済価値が9,865千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p>

平成29年度				平成28年度			
<p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p>				<p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p>			
<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>				<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>			
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>			
<p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>				<p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	【貸借対照表計上額】	【時 価】	【差 額】		【貸借対照表計上額】	【時 価】	【差 額】
預金	29,127,643	29,117,192	△10,452	預金	28,974,730	28,964,618	△10,112
有価証券				有価証券			
その他有価証券	4,285,870	4,285,870	-	その他有価証券	4,133,142	4,133,142	-
貸出金	4,648,100			貸出金	4,824,105		
貸倒引当金(*1)	△153,759			貸倒引当金(*1)	△170,039		
貸倒引当金控除後	4,494,341	4,690,265	195,923	貸倒引当金控除後	4,654,066	4,874,602	220,536
経済事業未収金	432,840			経済事業未収金	480,366		
貸倒引当金(*2)	△ 37,387			貸倒引当金(*2)	△ 36,762		
貸倒引当金控除後	395,453	395,453	-	貸倒引当金控除後	443,604	443,604	-
資産計	38,303,308	38,488,779	185,472	資産計	38,205,541	38,415,966	210,424
貯金	38,415,121	38,423,229	8,109	貯金	38,301,934	38,303,335	1,401
借入金	35,772	36,345	573	借入金	44,854	45,756	903
経済事業未払金	252,350	252,350	-	経済事業未払金	249,806	249,806	-
負債計	38,703,243	38,711,924	8,682	負債計	38,596,594	38,598,897	2,304
<p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>				<p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>			
<p>(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>				<p>(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>			
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p>				<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p>			
<p>【資産】</p>				<p>【資産】</p>			
<p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>				<p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>			
<p>② 有価証券 債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p>				<p>② 有価証券 債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p>			
<p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p>				<p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p>			
<p>④ 経済事業未収金</p>				<p>④ 経済事業未収金</p>			

平成29年度	
<p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>	
【負債】	
① 貯金	
<p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>	
② 借入金	
<p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>	
③ 経済事業未払金	
<p>経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p>	
<p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>	
	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	2,951,635千円
外部出資等損失引当金	- 千円
外部出資等損失引当金控除後	2,951,635千円
合計	2,951,635千円
<p>(*1)外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>	
(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	
	(単位：千円)
	1年超 2年超 3年超 4年超 5年超
預金	29,127,643
有価証券	-
※その他有価証券のうち満期があるもの	
	- ※4,285,870
貸出金(*1,2)	1,349,978
経済事業未収金	432,840
合計	30,910,461
<p>(*1)貸出金のうち、当座貸越 415,020千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等23,560千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>	

平成28年度	
<p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>	
【負債】	
① 貯金	
<p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>	
② 借入金	
<p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>	
③ 経済事業未払金	
<p>経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p>	
<p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>	
	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	2,949,314千円
外部出資等損失引当金	- 千円
外部出資等損失引当金控除後	2,949,314千円
合計	2,949,314千円
<p>(*1)外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>	
(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	
	(単位：千円)
	1年超 2年超 3年超 4年超 5年超
預金	28,974,730
有価証券	30,018
※その他有価証券のうち満期があるもの	
	- ※4,103,124
貸出金(*1,2)	1,445,155
経済事業未収金	480,366
合計	30,930,268
<p>(*1)貸出金のうち、当座貸越 456,789千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等19,166千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>	

平成29年度							平成28年度						
(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額							(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額						
(単位：千円)							(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	36,826,069	699,752	645,521	113,425	127,924	2,430	貯金(*1)	35,515,098	1,917,323	635,472	126,942	105,586	1,513
借入金	8,905	7,923	5,969	4,266	3,594	5,115	借入金	9,082	8,905	7,923	5,969	4,266	8,709
合計	36,834,973	707,675	651,490	117,691	131,518	7,545	合計	35,524,180	1,926,228	643,395	132,911	109,852	10,222
(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。							(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。						
○ 有価証券に関する注記							○ 有価証券に関する注記						
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項							1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項						
(1) その他有価証券で時価のあるもの							(1) その他有価証券で時価のあるもの						
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。							その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。						
(単位：千円)							(単位：千円)						
[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの]							[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの]						
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)				種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)			
国債	2,869,710	2,742,762	126,948				国債	2,747,240	2,883,836	136,596			
地方債	754,310	699,735	54,575				地方債	499,816	554,029	54,213			
社債	661,850	600,000	61,850				金融債	30,000	30,018	18			
小計	4,285,870	4,042,497	243,373				社債	600,000	665,259	65,259			
[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの]							[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの]						
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)				種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)			
国債	-	-	-				国債	-	-	-			
地方債	-	-	-				地方債	-	-	-			
金融債	-	-	-				金融債	-	-	-			
社債	-	-	-				社債	-	-	-			
小計	-	-	-				小計	-	-	-			
合計	4,285,870	4,042,497	243,373				合計	3,877,056	4,133,142	256,086			
(*) なお、上記評価差額から、繰延税金負債67,414千円を差し引いた額175,959千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。							(*) なお、上記評価差額から、繰延税金負債70,936千円を差し引いた額185,150千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券							2. 当事業年度中に売却したその他有価証券						
	売却額	売却益	売却損					売却額	売却益	売却損			
国債	544,349千円	46,457千円	-				国債	752,667千円	49,869千円	-			
合計	544,349千円	46,457千円	-				合計	752,667千円	49,869千円	-			
○ 退職給付に関する注記							○ 退職給付に関する注記						
1. 退職給付に係る注記							1. 退職給付に係る注記						
(1) 採用している退職給付制度の概要							(1) 採用している退職給付制度の概要						
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。							職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。						
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。							なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。						
(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表							(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表						
期首における退職給付引当金	203,163千円						期首における退職給付引当金	215,952千円					
退職給付費用	66,634千円						退職給付費用	21,319千円					
退職給付の支払額	△ 8,805千円						退職給付の支払額	△ 34,108千円					
特定退職共済制度への拠出金	△ 45,843千円						期末における退職給付引当金	203,163千円					
期末における退職給付引当金	215,150千円												
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と							(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と						
貸借対象表に計上された退職給付引当金の調整表							貸借対象表に計上された退職給付引当金の調整表						
退職給付債務	826,930千円						退職給付債務	786,511千円					
特定退職共済制度	△ 611,780千円						特定退職共済制度	△ 583,347千円					
退職給付引当金	215,150千円						退職給付引当金	203,163千円					

平成29年度	平成28年度																																																																				
<p>(4)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 20,792千円</p>	<p>(4)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 21,319千円</p> <p>注) 早期退職優遇制度に備えるための引当 3,230千円を別途行っており、注記表の退職給付引当金額と当該引当額 3,230千円の合計額が、貸借対照表上の退職給付引当金 206,393千円と一致しております。</p>																																																																				
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金8,815千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、174,783千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金8,268千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、179,818千円となっています。</p>																																																																				
○ 税効果会計に関する注記	○ 税効果会計に関する注記																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳																																																																				
<table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,914千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,591千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">48,950千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,271千円</td></tr> <tr><td>事業税にかかる未払法人税等</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td>有税償却</td><td style="text-align: right;">126,477千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">383,517千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△348,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,062千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">△67,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△67,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">32,352千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	8,914千円	退職給付引当金	59,591千円	貸倒引当金超過額	48,950千円	役員退職慰労引当金	4,780千円	減価償却超過額	21,271千円	事業税にかかる未払法人税等	444千円	有税償却	126,477千円	減損損失	30,169千円	その他	82,922千円	繰延税金資産小計	383,517千円	評価性引当額	△348,455千円	繰延税金資産合計	35,062千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差益	△67,414千円	繰延税金負債合計	△67,414千円	繰延税金負債の純額	32,352千円	<table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,364千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,263千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">52,598千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,941千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,452千円</td></tr> <tr><td>事業税にかかる未払法人税等</td><td style="text-align: right;">2,586千円</td></tr> <tr><td>有税償却</td><td style="text-align: right;">138,382千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,271千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">395,459千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△347,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">47,923千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">△70,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△70,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">23,012千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	8,364千円	退職給付引当金	56,263千円	貸倒引当金超過額	52,598千円	役員退職慰労引当金	3,941千円	減価償却超過額	21,452千円	事業税にかかる未払法人税等	2,586千円	有税償却	138,382千円	減損損失	32,271千円	その他	79,603千円	繰延税金資産小計	395,459千円	評価性引当額	△347,535千円	繰延税金資産合計	47,923千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差益	△70,936千円	繰延税金負債合計	△70,936千円	繰延税金負債の純額	23,012千円
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	8,914千円																																																																				
退職給付引当金	59,591千円																																																																				
貸倒引当金超過額	48,950千円																																																																				
役員退職慰労引当金	4,780千円																																																																				
減価償却超過額	21,271千円																																																																				
事業税にかかる未払法人税等	444千円																																																																				
有税償却	126,477千円																																																																				
減損損失	30,169千円																																																																				
その他	82,922千円																																																																				
繰延税金資産小計	383,517千円																																																																				
評価性引当額	△348,455千円																																																																				
繰延税金資産合計	35,062千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差益	△67,414千円																																																																				
繰延税金負債合計	△67,414千円																																																																				
繰延税金負債の純額	32,352千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	8,364千円																																																																				
退職給付引当金	56,263千円																																																																				
貸倒引当金超過額	52,598千円																																																																				
役員退職慰労引当金	3,941千円																																																																				
減価償却超過額	21,452千円																																																																				
事業税にかかる未払法人税等	2,586千円																																																																				
有税償却	138,382千円																																																																				
減損損失	32,271千円																																																																				
その他	79,603千円																																																																				
繰延税金資産小計	395,459千円																																																																				
評価性引当額	△347,535千円																																																																				
繰延税金資産合計	47,923千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差益	△70,936千円																																																																				
繰延税金負債合計	△70,936千円																																																																				
繰延税金負債の純額	23,012千円																																																																				
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因																																																																				
<table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.98%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.51%</td></tr> <tr><td>事業利用分量配当金</td><td style="text-align: right;">△1.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.02%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>税務調査による評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.72%</td></tr> </table>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.98%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.51%	事業利用分量配当金	△1.78%	住民税均等割	2.02%	評価性引当額の増減	0.59%	税務調査による評価性引当額の増減	0.73%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%	<table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.11%</td></tr> <tr><td>事業利用分量配当金</td><td style="text-align: right;">△0.83%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△12.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.00%</td></tr> </table>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.11%	事業利用分量配当金	△0.83%	住民税均等割	0.94%	評価性引当額の増減	△12.45%	その他	0.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.00%																														
法定実効税率	27.66%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.98%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.51%																																																																				
事業利用分量配当金	△1.78%																																																																				
住民税均等割	2.02%																																																																				
評価性引当額の増減	0.59%																																																																				
税務調査による評価性引当額の増減	0.73%																																																																				
その他	0.03%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%																																																																				
法定実効税率	27.66%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.11%																																																																				
事業利用分量配当金	△0.83%																																																																				
住民税均等割	0.94%																																																																				
評価性引当額の増減	△12.45%																																																																				
その他	0.29%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.00%																																																																				
(追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。																																																																					
	<p>3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」、「地方税法等の一部を改正する法律」等が、平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、前事業年度の27.66%から27.70%に変更されました。その結果、繰延税金資産が、58千円、繰延税金負債が102千円、再評価に係る繰延税金負債が104千円それぞれ増加し、土地再評価差額金が104千円、その他有価証券評価差額金が102千円それぞれ減少し、法人税等調整額が58千円減少しています。</p>																																																																				

平成29年度	平成28年度								
<p>○ 賃貸等不動産に関する注記</p> <p>1. 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、西臼杵郡内において賃貸不動産及び遊休不動産を保有しています。</p> <p>2. 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <table data-bbox="287 392 694 459"> <tr> <td>【貸借対照表計上額】</td> <td>【時 価】</td> </tr> <tr> <td>655,969千円</td> <td>450,968千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当事業年度末の時価は、「固定資産評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。</p>	【貸借対照表計上額】	【時 価】	655,969千円	450,968千円	<p>○ 賃貸等不動産に関する注記</p> <p>1. 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、西臼杵郡内において賃貸不動産及び遊休不動産を保有しています。</p> <p>2. 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <table data-bbox="909 392 1316 459"> <tr> <td>【貸借対照表計上額】</td> <td>【時 価】</td> </tr> <tr> <td>628,755千円</td> <td>445,669千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当事業年度末の時価は、「固定資産評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。</p>	【貸借対照表計上額】	【時 価】	628,755千円	445,669千円
【貸借対照表計上額】	【時 価】								
655,969千円	450,968千円								
【貸借対照表計上額】	【時 価】								
628,755千円	445,669千円								

13. 主要な経営指標

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常収益（事業収益）	5,472,154	5,396,625	5,554,157	5,767,412	6,044,469
信用事業収益	465,489	491,835	503,040	489,337	467,680
共済事業収益	470,981	468,608	480,059	480,080	490,230
農業関連事業収益	2,716,019	2,580,266	2,526,743	2,646,670	2,881,287
（うち購買事業収益）	1,911,723	1,851,424	1,799,442	1,877,270	1,977,938
（うち販売事業収益）	105,057	110,591	95,724	90,425	96,564
その他事業収益	1,819,666	1,855,915	2,044,315	2,151,324	2,205,271
経常利益	156,708	333,787	325,169	204,414	185,914
当期剰余金	107,468	283,602	233,178	175,921	167,421
出資金	2,609,347	2,638,615	2,668,477	2,697,510	2,731,639
（出資口数）	2,609,347	2,638,615	2,668,477	2,697,510	2,731,639
純資産額	5,643,636	5,607,118	5,440,967	5,206,566	5,015,103
総資産額	45,215,713	45,136,701	43,668,753	43,107,255	42,715,856
貯金等残高	38,415,121	38,301,934	36,922,808	36,644,450	36,442,862
貸出金残高	4,648,100	4,824,105	5,191,530	5,992,891	5,574,884
有価証券残高	4,285,870	4,133,142	4,101,936	3,728,346	2,562,745
当期剰余金配当額	25,355	25,572	25,804	20,679	25,840
出資配当額	15,355	15,572	15,804	10,679	10,840
事業分量配当額	10,000	10,000	10,000	10,000	15,000
職員数	256人	256人	247人	253人	259人
単体自己資本比率	28.93%	29.88%	29.28%	29.97%	28.33%

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

14. 事業状況指標

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
資金運用収支	300	313	△13
役務取引等収支	14	13	1
その他信用事業収支	112	150	△39
信用事業粗利益	426	477	△51
(信用事業粗利益率)	(1.13)	(1.28)	(△0.15)
事業粗利益	1,226	1,398	△172
(事業粗利益率)	(2.67)	(3.09)	(△0.42)

(注)

1. 資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用
2. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
3. その他信用事業収支＝（その他事業直接収益＋その他経常収益）－（その他事業直接費用＋その他経常費用）
4. 信用事業粗利益率
＝信用事業総利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
5. 事業粗利益率
＝事業総利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	平成 29 年度			平成 28 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	37,751	313	0.83	37,235	330	0.89
うち預金	28,863	168	0.58	28,575	170	0.59
うち有価証券	4,186	40	0.96	3,643	40	1.11
うち貸出金	4,702	104	2.22	5,018	120	2.38
資金調達勘定	38,053	13	0.03	37,512	16	0.04
うち貯金・定積	38,011	12	0.03	37,466	16	0.04
うち借入金	42	0	1.05	46	1	1.31
総資金利ざや			0.43			0.46

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 経費率
＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高
3. 資金運用勘定の利息欄の預金には、J A 宮崎信連（又は農林中央金庫）からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成 29 年度 増減額	平成 28 年度 増減額
受取利息	△ 17	△ 33
うち預け金	△ 1	△ 9
うち有価証券	△ 0	△ 7
うち貸出金	△ 15	△ 17
支払利息	△ 4	△ 1
うち貯金	△ 4	△ 1
うち譲渡性貯金		
うち借入金	△ 0	△ 0
差引	△ 13	△ 32

(注)

1. 増減額は前年対比です。
2. 受取利息欄の預金には、J A 宮崎信連（又は農林中央金庫）からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(4) 利益率

(単位：%)

	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減
総資産経常利益率	0.34	0.74	△0.40
資本経常利益率	2.88	6.36	△3.49
総資産当期純利益率	0.23	0.63	△0.39
資本当期純利益率	1.97	5.41	△3.43

(注)

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率
＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

(5) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減
流動性貯金	19,899 (52.35)	19,214 (51.28)	686
定期性貯金	18,111 (47.65)	18,252 (48.72)	△141
その他貯金	(0.00)	(0.00)	-
計	38,011 (100.00)	37,466 (100.00)	545
譲渡性貯金	(0.00)	(0.00)	-
合計	38,011 (100.00)	37,466 (100.00)	545

(注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金＋出資予約貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減
定期貯金	18,132 (100.00)	18,390 (100.00)	△258
うち固定自由金利定期	18,129 (99.98)	18,387 (99.99)	△258
変動自由金利定期	3 (0.02)	3 (0.01)	0

(注)

1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
3. ()内は構成比です。

(6) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減
手形貸付	-	-	-
証書貸付	4,083	4,352	△269
当座貸越	436	483	△47
割引手形	-	-	-
金融機関貸付	183	183	-
合計	4,702	5,018	△316

② 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減
固定金利貸出	4,246	(91.35)	4,423	(91.69)	△177
変動金利貸出	402	(8.65)	401	(8.31)	1
合 計	4,648	(100.00)	4,824	(100.00)	△176

(注) ()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減
貯金・定期積金等	318		297		22
共済	645		776		△131
有価証券	-		-		-
動産	-		-		-
不動産	-		-		-
その他担保物	-		-		-
計	963		1,073		△110
農業信用基金協会保証	1,634		1,552		82
その他保証	45		48		△3
計	1,679		1,600		79
信用	2,006		2,151		△146
合 計	4,648		4,824		△176

④ 債務保証見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減
貯金・定期積金等					
有価証券					
動産					
不動産					
その他担保物					
計					
信用					
合 計					

⑤ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減
農業	119	(2.56)	114	(2.37)	5
林業	-	(0.00)	30	(0.62)	△30
水産業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
製造業	1	(0.03)	2	(0.04)	△1
鉱業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
建設業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
不動産業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
電気・ガス・熱供給・水道業	39	(0.84)	45	(0.94)	△6
運輸・通信業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
卸売・小売業・飲食店	5	(0.11)	8	(0.17)	△3
サービス業	5	(0.10)	6	(0.11)	△1
金融・保険業	183	(3.94)	183	(3.79)	-
地方公共団体	594	(12.79)	645	(13.38)	△51
その他	3,702	(79.64)	3,791	(78.58)	△89
合 計	4,648	(100.00)	4,824	(100.00)	△176

(注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑥ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減
農業	1,039	1,100	△60
穀作	8	9	△1
野菜・園芸	17	15	2
果樹・樹園農業	0	1	△1
工芸作物	11	7	4
養豚・肉牛・酪農	2	4	△1
養鶏・養卵	2	3	△1
養蚕	-	-	-
その他農業	998	1,062	△63
農業関連団体等	-	-	-
合計	1,039	1,100	△60

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が該当します。
3. 「農業関連団体等」には、当JAの子会社等が該当します。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減
プロパー資金	662	659	3
農業制度資金	378	441	△63
農業近代化資金	102	101	1
その他制度資金	275	340	△64
合計	1,039	1,100	△60

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

当JAに該当する取引はありません。

⑦ 貯貸率 (単位：%)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
期 末	12.10	12.59	△0.50
期中平均	12.37	13.39	△1.02

(注)

1. 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

⑧ 貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
設 備 資 金	4,375 (94.12)	4,505 (93.38)	△130
運 転 資 金	273 (5.88)	319 (6.62)	△46
合 計	4,648 (100.00)	4,824 (100.00)	△176

(注) ()内は構成比です。

(7) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成29年度		平成28年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	12	86	12	88
	金 額	8,167	12,846	7,359	13,246
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	100	5	103	5
雑 為 替	件 数	1	1	1	1
	金 額	56	222	87	173
合 計	件 数	13	88	13	90
	金 額	8,323	13,073	7,549	13,424

(8) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高 (単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
国債	2,900	2,482	418
地方債	666	514	152
政府保証債	-	-	-
金融債	5	30	△25
短期社債	-	-	-
社債	615	616	△1
株式	-	-	-
その他証券	-	-	-
合 計	4,186	3,643	543

② 商品有価証券種類別平均残高

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超	期間定 めのな いもの	合 計
平成29年度								
国債	-	-	-	-	-	2,870	-	2,870
地方債	-	-	-	-	221	534	-	754
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	444	218	-	662
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度								
国債	-	-	-	549	-	2,335	-	2,884
地方債	-	-	-	-	-	554	-	554
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	30	-	-	-	-	-	-	30
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	665	-	665
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他証券	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 貯証率

(単位：%)

	平成29年度	平成28年度	増 減
期 末	11.16	10.79	0.37
期中平均	11.01	9.72	1.29

(注)

1. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

(9) 取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

① 有価証券

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	平成29年度			平成28年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は 償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は 償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	4,286	4,042	243	4,133	3,877	256
	国債	2,870	2,743	127	2,884	2,747	137
	地方債	754	700	55	554	500	54
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	30	30	0
	社債	662	600	62	665	600	65
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	4,286	4,042	243	4,133	3,877	256	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
合 計		4,286	4,042	243	4,133	3,877	256

② 金銭の信託

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(10) 共済取扱実績等

①長期共済新契約高・長期共済保有高 (単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成28年度		
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	2,613	49,220	3,676	50,743
	定期生命共済	59	1,726	51	1,801
	養老生命共済	1,230	35,330	2,302	39,152
	うちこども共済	372	12,400	616	12,732
	医 療 共 済	67	18,577	388	20,249
	が ん 共 済	-	423	-	434
	定期医療共済	-	2,010	-	2,136
	介 護 共 済	6	369	19	385
	年 金 共 済	-	5	-	5
	建 物 更 生 共 済	16,978	92,774	5,024	93,145
小計 A	20,952	200,433	11,460	208,049	
年金共済計 B	11	1,487	6	1,544	
年金開始前	11	1,026	6	1,101	
年金開始後	-	461	-	443	
合計 (A+B)	20,963	201,920	11,466	209,594	

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。
3. JA共済は、JA・全国共済連の共同元受方式により事業を実施しており、共済契約者が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合の共済責任につきましては、当JAと全国共済連が連帯して負うこととなります。（短期共済についても同様です。）

②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成28年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	3	43	4	42
が ん 共 済	0	10	1	10
定期医療共済	-	4	-	4
合 計	3	57	5	56

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

③介護共済の介護共済金額保有高 (単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成28年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済	8	1,147	78	1,222
合 計	8	1,147	78	1,222

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

④年金共済の年金保有高 (単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成28年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	11	1,026	6	1,101
年 金 開 始 後	-	461	-	443
合 計	11	1,487	6	1,544

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

⑤短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成28年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	7,679	8	7,612	8
自 動 車 共 済		409		410
傷 害 共 済	106,979	13	111,276	13
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	4	0	4	0
賠償責任共済		0		0
自 賠 責 共 済		139		143
合 計		569		575

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

(11) その他事業の実績等

①買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成28年度		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
生 産 資 材	肥 料	153,080	15,267	166,207	15,207
	飼 料	551,892	28,510	515,988	26,350
	農 薬	127,731	10,936	136,660	12,404
	動 薬	24,010	707	21,421	389
	一 般 資 材	535,670	56,218	593,488	59,104
	計	1,392,384	111,638	1,433,764	113,455
機 械 燃 料	農機自動車	424,123	33,276	338,903	28,619
	農業機械	297,925	21,454	219,974	17,165
	中古農機	23,192	873	23,512	186
	部 品	51,825	10,500	52,925	10,747
	自 動 車	51,181	449	42,492	521
	燃 料	819,533	103,098	724,027	106,084
	ガ ス	61,978	36,254	58,606	37,632
計	1,305,635	172,628	1,121,536	172,336	
生 活 資 材	生 活	62,857	8,005	76,557	8,728
	計	62,857	8,005	76,557	8,728
合 計	2,760,876	292,270	2,631,857	294,518	

②受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成28年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
子 牛	2,636,108	60,630	2,654,385	61,051
肥育牛・成牛	522,331	3,958	640,249	4,962
米・麦・豆・雑穀	318,098	6,545	322,106	6,500
農 林 産 物	363,836	9,562	385,757	10,223
野 菜	709,999	14,201	820,492	16,411
花 卉 ・ 花 木	185,221	3,706	187,865	3,760
果 樹	203,927	4,079	240,851	4,818
合 計	4,939,520	102,681	5,251,706	107,724

③加工事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成28年度
収 益	加工収益(茶)	1,711	1,766
	加工雑収入	-	-
	計	1,711	1,766
費 用	加工労務費	857	1,003
	加工雑費	488	705
	計	1,345	1,708
差 引		366	58

④利用事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成28年度
収 益	利用収益(畜産)	43,670	45,818
	施設利用料	16	20
	計	43,686	45,838
費 用	利用費用(畜産)	21,471	27,169
	利用施設維持費	-	-
	貸倒引当金繰入額	7	-
	貸倒引当金戻入益	-	△53
計		21,479	27,116
差 引		22,207	18,723

⑤直販事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成28年度
収 益	直販売上	547,136	456,697
	直販雑収入	2,308	2,512
	計	549,443	459,209
費 用	直販仕入	493,846	408,818
	直販労務費	20,187	21,097
	直販業務管理費	16,224	11,390
	計	530,257	441,304
差 引		19,187	17,905

⑥導入家畜事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成28年度
収 益	受取利息	12,325	13,966
	計	12,325	13,966
費 用	基金繰入	-	-
	貸倒引当金繰入額	-	10
	貸倒引当金戻入益	△10	-
計		△10	10
差 引		12,335	13,956

⑦指導事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成28年度
収 益	賦課金	-	-
	指導事業補助金	3,038	2,753
	実費収入	1,394	1,787
	計	4,432	4,541
	費 用	経営改善指導費	26,025
生産技術指導費		9,089	5,950
生活改善指導費		63	61
組織強化費		32,672	31,926
教育情報費		4,019	4,113
貸倒引当金繰入額		2	-
貸倒引当金戻入益		-	△10
計		71,871	75,592
差 引		△67,438	△71,052

⑧その他事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成28年度
収 益	旅行事業収益	3,595	3,127
	味噌加工収益	302	347
	市場収益	48,967	49,241
	肥育センター収益	484,121	651,316
	繁殖センター収益	73,553	59,189
	育苗センター収益	42,834	47,590
	ミートセンター・レストラン収益	314,823	274,882
計		968,196	1,085,691
費 用	旅行事業費用	3,476	2,661
	味噌加工費用	260	271
	市場費用	36,294	35,582
	肥育センター費用	439,553	509,665
	繁殖センター費用	74,420	60,156
	育苗センター費用	42,726	45,340
	ミートセンター・レストラン費用	305,708	273,940
	計	902,436	927,616
差 引		65,760	158,076

15. 財産の状況

(1) リスク管理債権残高

(単位：百万円)

リスク管理債権額	平成29年度	平成28年度	増 減
破綻先債権額	2	3	△1
延滞債権額	258	299	△41
3ヶ月以上延滞債権額	1	1	0
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計 (A)	261	303	△42
上記の債権額に対する保全状況	平成29年度	平成28年度	増 減
担保・保証で保全されている額	147	180	△33
個別貸倒引当金	113	122	△9
一般貸倒引当金	0	0	△0
合 計 (B)	260	302	△42
保全率 (B)／(A)	99.51%	99.62%	△0.11%

(注)

1. 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。

また、金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定上の債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。したがって、「延滞債権」と表示した金額は、全てが延滞している債権ではなく、正常に返済されている貸出金も含まれています。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。

(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			
		担保・保証	引 当	合 計	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	平成29年度	43	28	16	43
	平成28年度	55	38	17	55
危 険 債 権	平成29年度	217	119	97	217
	平成28年度	247	142	105	247
要 管 理 債 権	平成29年度	1	-	0	0
	平成28年度	1	-	0	0
小 計	平成29年度	261	147	113	260
	平成28年度	303	180	122	302
正 常 債 権	平成29年度	4,409			
	平成28年度	4,546			
合 計	平成29年度	4,670			
	平成28年度	4,849			

(注)

1. 破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権（注1及び注2に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（注1及び注2に該当する債権並びに3ヶ月以上延滞債権を除く。）をいう。）です。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更正債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権以外のものに区分される債権です。

(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
平成29年度					
一般貸倒引当金	48	260		267	41
個別貸倒引当金	122	889	0	898	113
合 計	170	1,149	0	1,165	154
平成28年度					
一般貸倒引当金	70	48		70	48
個別貸倒引当金	146	122	-	146	122
合 計	216	170	-	216	170

(5) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成28年度
貸出金償却額	-	-

16. 自己資本の充実の状況

□ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年1月末における自己資本比率は、28.93%となりました。

□ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	高千穂地区農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,474百万円（前年度5,442百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成29年度	経過措置による不 算入額	平成28年度	経過措置による不 算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,394,896		5,348,211	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,616,068		2,645,336	
うち、再評価積立の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	2,854,362		2,771,707	
うち、外部流出予定額(△)	△25,355		△25,572	
うち、上記以外に該当するものの額	△50,179		△43,260	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	43,074		51,443	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	43,074		51,443	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,449		42,035	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,474,419		5,441,689	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	532	355	390	585
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	532	355	390	585
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	532		390	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,473,888		5,441,298	

項 目	平成29年度	経過措置による不 算入額	平成28年度	経過措置による不 算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	16,626,023		15,855,973	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,114,851		△2,069,236	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	355		585	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,230,918		△2,186,584	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額に係るものの額	115,712		116,763	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,295,112		2,348,975	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	18,921,135		18,204,948	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	28.93%		29.88%	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
- 国内金融機関については自己資本比率4%以上が求められており、JAバンク独自の取り組みとして、自己資本比率8%以上保持するよう基準を定めております。
- エクスポージャーとは、リスクを有する資産のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します（連結自己資本比率についても同様）。
- 信用リスク・アセットとは、全資産について価値が下落するリスクを考慮した金額をいいます。各資産の残高に比率（リスク・ウェイト）を乗することで算出します。
リスク・ウェイトは、資産の特性に応じて、自己資本比率告示に基づき決定し、特定の貸出先等については、金融庁長官により適格と認められた格付機関の格付により決定しております（標準的手法）。また、当JAの貯金を担保とした貸出先等リスクが低いと認められるものについては、その担保のリスク・ウェイトを採用しております。
- オペレーショナル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。
また、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「オペレーショナル・リスク相当額＝直近3年間の粗利益×0.15÷3年」で算出しております（基礎的手法）。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成29年度			平成28年度		
	資産の 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	資産の 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,749,911	-	-	2,754,655	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,297,969	-	-	1,148,822	-	-
地方公共団体金融機構向け	301,327	30,133	1,205	301,327	30,133	1,205
我が国の政府関係機関向け	301,517	30,152	1,206	301,517	30,152	1,206
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	29,129,235	5,825,847	233,034	29,006,955	5,801,391	232,056
法人等向け	54,551	51,771	2,071	95,012	92,608	3,704
中小企業等向け及び個人向け	1,401,660	888,304	35,532	1,495,266	943,267	37,731
抵当権付住宅ローン	290,077	98,022	3,921	338,066	112,121	4,485
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	141,350	43,399	1,736	159,808	99,530	3,981
信用保証協会等による保証付	1,629,095	158,022	6,321	1,544,588	148,562	5,942
共済約款貸付	38,402	-	-	41,747	-	-
出資等	977,215	977,215	39,089	974,894	974,894	38,996
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,157,919	5,394,797	215,792	2,157,916	5,394,791	215,792
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△1,114,851	△44,594	-	△2,069,236	△82,769
上記以外	4,576,320	4,243,212	169,728	4,648,741	4,297,761	171,910
標準的手法を適用する資産別計	45,046,548	16,626,023	665,041	44,969,314	15,855,973	634,239
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連資産	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計	45,046,548	16,626,023	665,041	44,969,314	15,855,973	634,239

(注)

- 「資産」とは、「自己資本比率告示」、「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(開示告示)に定めるエクスポージャーのことをいい、具体的には、預金、貸出金、有価証券、固定資産等、JAが所有する資産のことをいいます。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係る資産をいいます。
- 「出資等」とは、出資等資産、重要な出資の資産が該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)、間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

平成29年度		平成28年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%
2,295,112	91,804	2,348,975	93,959

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

③ 所要自己資本額

(単位：千円)

平成29年度		平成28年度	
リスク・アセット等 (分母)合計(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%	リスク・アセット等 (分母)合計(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%
18,921,135	756,845	18,204,948	728,198

(3) 信用リスクに関する事項

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査担当部署を設置し、各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

また、貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJAバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用する資産は金融機関向け資産と法人等（中小企業を除く）向け資産です。

(ア) 金融機関向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリー・リスク・スコアは日本貿易保険によるものです。

(イ) 法人等向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス社(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

③ 信用リスクに関する資産(地域別・業種別・残存期間別)及び三月以上延滞資産の期末残高
(単位：千円)

		平成29年度				平成28年度			
		信用リスクに関する資産残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞資産	信用リスクに関する資産残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞資産
法人	農業	3,771	3,771	-	-	35,734	35,734	-	-
	林業	235	-	-	-	235	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,250	1,250	-	-	1,850	1,850	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	31,892,305	183,499	602,843	-	31,771,003	183,496	632,890	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	976,980	-	-	-	977,925	3,266	-	-
	日本国政府・地方公共団体	4,047,880	596,136	3,451,744	-	3,903,476	647,218	3,256,258	-
	上記以外	62,084	62,084	-	-	72,147	72,147	-	-
個人	3,888,706	3,823,178	-	135,728	3,979,144	3,905,171	-	148,436	
その他	4,173,336	-	-	-	4,227,798	-	-	-	
業種別残高計		45,046,548	4,669,918	4,054,587	135,728	44,969,314	4,848,883	3,889,148	148,436
残存期間別残高計	1年以下	29,917,558	788,323	-	-	29,899,118	892,162	30,047	-
	1年超3年以下	641,465	641,465	-	-	583,328	583,328	-	-
	3年超5年以下	654,553	654,553	-	-	763,413	763,413	-	-
	5年超7年以下	340,166	340,166	-	-	732,141	233,339	498,801	-
	7年超10年以下	1,264,749	662,650	602,099	-	802,292	802,292	-	-
	10年超	4,901,129	1,448,641	3,452,488	-	4,797,893	1,437,593	3,360,300	-
	期限の定めのないもの	7,326,928	134,120	-	-	7,391,129	136,756	-	-
残存期間別残高計		45,046,548	4,669,918	4,054,587	-	44,969,314	4,848,883	3,889,148	-

(注)

1. 「三月以上延滞資産」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している資産をいいます。
2. その他には、固定資産等が該当します。
3. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成29年度					平成28年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	51,443	276,206	-	284,576	43,074	74,195	51,443	-	74,195	51,443	
個別貸倒引当金	155,357	1,180,002	437	1,186,851	148,072	205,684	155,357	303	205,381	155,357	
法人	農業	14,950	12,071	-	14,950	12,071	16,605	14,950	-	16,605	14,950
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動 産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小 売・飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個 人	140,407	1,167,931	437	1,171,901	136,001	189,079	140,407	303	188,776	140,407

(注)

当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

⑤ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成28年度
法人	農業		
	林業		
	水産業		
	製造業		
	鉱業		
	建設・不動産業		
	電気・ガス・熱供給・水道業		
	運輸・通信業		
	金融・保険業		
	卸売・小売・飲食・サービス業		
	その他		
個 人			
合 計			

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成29年度			平成28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	4,656,849	4,656,849	-	4,541,440	4,541,440
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	2,183,062	2,183,062	-	2,088,464	2,088,464
	リスク・ウェイト 20%	-	29,131,543	29,131,543	-	29,010,244	29,010,244
	リスク・ウェイト 35%	-	287,928	287,928	-	334,319	334,319
	リスク・ウェイト 50%	-	88,236	88,236	4	81,896	81,900
	リスク・ウェイト 75%	-	1,210,572	1,210,572	-	1,283,941	1,283,941
	リスク・ウェイト 100%	-	5,598,198	5,598,198	-	5,714,751	5,714,751
	リスク・ウェイト 150%	-	31,807	31,807	-	1,968,522	1,968,522
	リスク・ウェイト 200%	-	1,911,340	1,911,340	-	-	-
	リスク・ウェイト 250%	-	63,080	63,080	-	63,080	63,080
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-
計	-	45,162,615	45,162,615	4	45,086,658	45,086,662	

(注)

1. 信用リスクに関する資産の残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化資産に該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更した資産については、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係る資産などリスク・ウェイト1250%を適用した資産があります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における、信用リスク・アセット額の算出において、貸出金等に対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、貸出金等のリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、貸出金等の信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

簡便手法とは、担保、保証された部分について、担保資産のリスク・ウェイトでリスク・アセット額を算出する方法です。主に貯金担保貸出金が該当します。

保証については、被保証債権の債務者と保証人のリスク・ウェイトを比べて、保証人のリスク・ウェイトが低い場合に、保証を受けた部分について保証人のリスク・ウェイトを適用しております。「保証」の信用リスク削減手法を適用するのは、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、金融機関等が保証している債権です。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す根拠がある。②相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれかの時点においても特定することができる。③自組合貯金が継続されないリスクを監視及び管理している。④貸出金と自組合貯金の相殺後の額によって監視及び管理している。これらすべての条件を満たす場合に、貸出金と自組合貯金を相殺した後の金額を信用リスク削減手法適用後の資産額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

② 信用リスク削減手法が適用された資産の額

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	2,405	-	2,404	-
中小企業等向け及び個人向け	90,512	-	100,945	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	726	2,635	-	9,128
上記以外	116,381	-	113,866	-

(注)

1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかる資産のことです。
2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当 J Aにおきましては、該当する取引はありません。

(6) 証券化資産に関する事項

当 J Aにおきましては、該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当 J Aでは、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスク等について、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

(8) 出資その他これに類する資産に関する事項

① 出資その他これに類する資産に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類する資産」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。なお、有価証券勘定の株式は保有しておりません。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類する資産の評価については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類する資産の貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	2,951,635	2,951,635	2,949,314	2,949,314
合計	2,951,635	2,951,635	2,949,314	2,949,314

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類する資産の売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	平成 29 年 度			平成 28 年 度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当 J A におきましては、該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当 J A におきましては、該当する評価損益はありません。

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスク量の算定方法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）について、金利の変動により発生する利益の減少や損失のことです。

当 J A では金利リスク量の計算については「金利リスク量計算要領」に、また、リスク情報の管理については「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切に管理しております。具体的な金利リスク量の算定方法、管理方法は次のとおりです。

- ・ 当 J A では、市場金利が上下に 2% 変動した時に受ける価値の低下額を金利リスク量として算定しています。
- ・ 普通貯金等（要求払貯金）の金利リスク量については、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、現残高の 50% の金額を 0~5 年の期間に均等に振り分けて金利リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスク量は運用（貸出金、有価証券、預金）のための金利リスク量と調達（貯金等）のための金利リスク量を相殺して算定します。

算定した金利リスク量は必要に応じて経営層に報告するとともに、定期的に理事会、ALM 委員会に報告し、運用方針等を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成 29 年 度	平成 28 年 度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	953,941	833,222

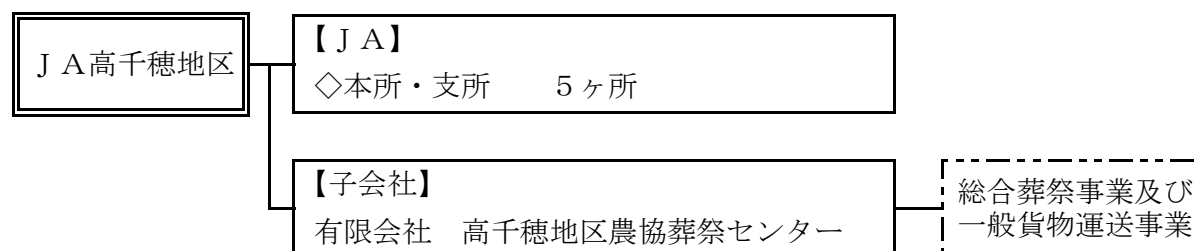
(注)

1. 金利ショックとは、金利リスク量を算定する際の市場金利の変動をいいます。
2. 当 J A では、市場金利が上下に 2% 変動した場合に生じる経済価値の低下額を算定しています。

【 連 結 】

1. グループの概況

J A高千穂地区のグループは、当J Aと子会社1社で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は、葬祭関連事業を行う「有限会社高千穂地区農協葬祭センター」です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 連結事業概況

(1) 事業の概況

平成29年度の当J Aの連結決算は、子会社1社を連結しています。
連結決算の内容は、連結経常収益 184百万円（前年対比 177百万円減）を計上し、当期利益は125百万円（前年対比177百万円減）となりました。

(2) 連結子会社の事業概況

有限会社 高千穂地区農協葬祭センター
当社は、総合葬祭事業及び一般貨物運送事業を営み、売上高は279百万円（前年対比2百万円減）を計上し、当期利益は17百万円（前年対比百万円減）となりました。前年度と比べて減少傾向ですが、ほぼ横ばいの結果でした。

3. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
連結経常収益 (事業収益)	5,713,195	5,636,759	5,819,284	6,029,113	6,289,757
信用事業収益	465,489	491,835	503,040	489,390	467,760
共済事業収益	470,900	468,507	479,953	479,975	490,138
農業関連事業収益	2,587,914	2,444,144	2,387,674	2,603,689	2,837,318
(うち購買事業収益)	1,911,564	1,851,301	1,799,426	1,877,189	1,977,876
(うち販売事業収益)	105,057	110,591	95,724	47,526	52,657
その他事業収益	2,188,892	2,232,273	2,448,617	2,456,059	2,494,541
連結経常利益	184,130	361,206	369,868	247,884	232,595
連結当期利益	124,853	302,181	262,280	203,261	196,514
連結純資産額	6,039,775	5,985,876	5,801,148	5,537,657	5,318,855
連結総資産額	45,210,931	45,131,650	43,655,528	43,091,015	42,664,242
連結自己資本比率	30.69%	31.64%	30.94%	31.54%	29.81%

(注)

1. 連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 「連結自己資本比率」は、農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく「自己資本比率告示」に係る算式に基づき算出しており、平成25年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

4. 連結事業年度の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成30年1月31日)	平成28年度 (平成29年1月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	38,155,416	38,010,227
(1) 現金	201,549	195,829
(2) 預金	29,133,255	28,981,695
系統預金	28,796,153	28,539,880
系統外預金	337,102	441,815
(3) 有価証券	4,285,870	4,133,142
国債	2,869,710	2,883,836
地方債	754,310	554,029
金融債	-	30,018
社債	661,850	665,259
(4) 貸出金	4,648,100	4,824,105
(5) その他の信用事業資産	40,400	45,495
未収収益	38,092	42,207
その他の資産	2,308	3,288
(6) 貸倒引当金	△153,759	△170,039
2. 共済事業資産	38,441	41,767
(1) 共済貸付金	38,031	41,353
(2) 共済未収利息	372	394
(3) その他の共済事業資産	39	20
3. 経済事業資産	2,138,705	2,162,380
(1) 受取手形	16,825	15,791
(2) 経済事業未収金	436,059	482,085
(3) 経済受託債権	6,920	6,720
(4) 棚卸資産	1,131,828	1,112,316
購買品	179,209	172,676
畜産関係(肥育・育成)	665,394	644,142
原材料	283,186	290,842
半製品	1,602	1,876
その他の棚卸資産	2,437	2,780
(5) その他の経済事業資産	584,402	582,159
(6) 貸倒引当金	△37,328	△36,691
4. 雑資産	126,419	179,000
(1) 雑資産	126,478	179,071
(2) 貸倒引当金	△59	△71
5. 固定資産	1,805,315	1,793,962
(1) 有形固定資産	1,804,089	1,792,613
減価償却資産	5,021,663	4,902,312
減価償却累計額	△3,774,796	△3,692,900
土地	528,408	534,837
立木	28,813	28,813
建設仮勘定	-	19,552
(2) 無形固定資産	1,226	1,349
6. 外部出資	2,946,635	2,944,314
(1) 外部出資	2,946,635	2,944,314
系統出資	2,831,943	2,829,621
系統外出資	114,693	114,693
子会社等出資	-	-
(2) 外部出資等損失引当金	-	-
7. 繰延税金資産	-	-
8. 繰延資産	-	-
資産合計	45,210,931	45,131,650

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成30年1月31日)	平成28年度 (平成29年1月31日)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	38,064,641	37,980,467
(1) 貯金	37,990,656	37,900,552
(2) 借入金	35,772	44,854
(3) その他の信用事業負債	38,213	35,061
未払費用	11,379	10,122
その他の負債	26,834	24,939
2. 共済事業負債	255,008	275,786
(1) 共済借入金	37,894	41,353
(2) 共済資金	118,770	132,706
(3) 共済未払利息	372	394
(4) 未経過共済付加収入	97,972	101,325
(5) 共済未払費用	-	-
(6) その他の共済事業負債	-	8
3. 経済事業負債	361,581	368,624
(1) 経済事業未払金	260,880	260,659
(2) 経済受託債務	50,505	52,494
(3) その他の経済事業負債	50,196	55,471
4. 雑負債	119,847	168,164
(1) 未払法人税等	11,486	40,308
(2) その他の負債	108,361	127,856
5. 諸引当金	269,441	261,144
(1) 賞与引当金	33,528	31,521
(2) 退職給付引当金	218,366	209,036
(3) 役員退職慰労引当金	17,546	14,289
(4) 保守修繕引当金	-	6,298
6. 繰延税金負債	32,352	23,012
7. 再評価に係る繰延税金負債	68,286	68,577
負債合計	39,171,156	39,145,774
(純資産の部)		
1. 組合員資本	5,816,390	5,752,540
(1) 出資金	2,609,347	2,638,615
(2) 資本準備金	6,721	6,721
(3) 利益剰余金	3,251,117	3,151,076
利益準備金	1,138,250	1,081,484
その他利益剰余金	2,112,867	2,069,592
信用事業基盤強化積立	400,000	400,000
教育情報積立金	79,900	79,900
特別積立金	545,920	526,920
農業生産基盤維持積立金	257,778	210,000
経営基盤強化積立金	643,000	503,000
当期末処分剰余金	186,268	349,772
(うち前期繰越剰余金)	58,434	47,347
(うち農業生産基盤維持積立金取崩額)	2,222	-
(うち土地再評価差額金取崩額)	760	244
(うち当期剰余金)	124,853	302,181
(4) 処分未済持分	△50,179	△43,260
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△615	△612
2. 評価・換算差額等	223,384	233,335
(1) その他有価証券評価差額金	175,959	185,150
(2) 土地再評価差額金	47,426	48,185
純資産の部合計	6,039,775	5,985,876
負債及び純資産の部合計	45,210,931	45,131,650

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	平成28年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
1. 事業総利益	1,335,368	1,507,881
(1) 信用事業収益	465,489	491,835
資金運用収益	312,879	329,648
(うち預金利息)	125,080	103,157
(うち有価証券利息)	40,099	40,368
(うち貸出金利息)	104,420	119,621
(うち受取特別配当金)	43,279	66,503
役務取引等収益	18,854	18,218
その他事業直接収益	46,457	49,869
その他経常収益	87,299	94,100
(2) 信用事業費用	39,505	14,818
資金調達費用	12,578	16,373
(うち貯金利息)	12,028	15,647
(うち給付補てん備金繰入)	105	116
(うち借入金利息)	430	584
(うちその他支払利息)	16	26
役務取引等費用	4,868	4,941
その他経常費用	22,059	△6,496
(うち貸倒引当金戻入益)	△15,843	△46,460
信用事業総利益	425,984	477,017
(3) 共済事業収益	470,900	468,507
共済付加収入	443,308	441,388
共済貸付金利息	864	925
その他の収益	26,728	26,193
(4) 共済事業費用	45,217	44,711
共済借入金利息	867	925
共済推進費	24,364	23,299
共済保全費	10	11
その他の費用	19,976	20,475
共済事業総利益	425,683	423,796
(5) 購買事業収益	2,849,123	2,712,615
購買品供給高	2,759,165	2,629,892
(うち購買手数料)	290,560	292,554
修理サービス料	19,828	19,394
その他の収益	70,130	63,329
(6) 購買事業費用	2,599,848	2,436,972
購買品供給原価	2,468,606	2,337,339
購買品供給費	100,532	97,762
修理サービス費	64	103
その他の費用	30,647	1,769
(うち貸倒引当金繰入額)	637	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	△26,274
購買事業総利益	249,275	275,642
(7) 販売事業収益	105,057	110,591
販売手数料	102,681	107,724
その他の収益	2,376	2,867
(8) 販売事業費用	33,812	28,396
販売費	21,511	18,187
その他の費用	12,300	10,209
販売事業総利益	71,246	82,195

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	平成28年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
(11) 加工事業収益	1,711	1,766
(12) 加工事業費用	1,345	1,708
加工事業総利益	366	58
(13) 利用事業収益	43,686	45,838
(14) 利用事業費用	21,479	27,116
(うち貸倒引当金繰入額)	7	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	△53
利用事業総利益	22,207	18,723
(15) 直販事業収益	513,571	420,682
(16) 直販事業費用	530,257	441,304
直販事業総利益	△16,686	△20,623
(17) 導入家畜収益	12,325	13,966
(18) 導入家畜費用	△10	10
(うち貸倒引当金繰入額)	-	10
(うち貸倒引当金戻入益)	△10	-
導入家畜事業総利益	12,335	13,956
(19) 指導事業収入	4,432	4,541
(20) 指導事業支出	71,825	75,569
(うち貸倒引当金繰入額)	2	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	△10
指導事業収支差額	△67,393	△71,028
(21) その他事業収益	1,246,901	1,366,419
(22) その他事業費用	1,034,550	1,058,274
(うち貸倒引当金繰入額)	-	12
(うち貸倒引当金戻入益)	△12	-
その他事業総利益	212,351	308,144
2. 事業管理費	1,212,579	1,218,874
(1) 人件費	889,470	881,345
(2) 業務費	107,556	108,161
(3) 諸税負担金	43,671	43,910
(4) 施設費	168,705	182,667
(5) その他事業管理費	3,178	2,792
事業利益	122,788	289,007
3. 事業外収益	62,198	83,586
(1) 受取雑利息	0	1
(2) 受取出資配当金	27,264	26,764
(3) 賃貸料	5,280	4,383
(4) 雑収入	29,653	52,437
4. 事業外費用	856	11,387
(1) 寄付金	558	524
(2) 雑損失	298	10,863
経常利益	184,130	361,206
5. 特別利益	91,369	6,943
(1) 固定資産処分益	540	3,400
(2) 一般補助金	90,829	2,573
(3) その他の特別利益	-	970
6. 特別損失	92,964	7,133
(1) 固定資産処分損	1,414	2,501
(2) 固定資産圧縮損	89,126	2,573
(3) 減損損失	68	2,059
(4) その他の特別損失	2,356	-
税引前当期利益	182,535	361,015
7. 法人税、住民税及び事業税	21,270	53,609
過年度法人税等追徴税額	23,842	-
8. 法人税等調整額	12,570	5,225
当期剰余金	124,853	302,181
前期繰越剰余金	58,434	47,347
土地再評価差額金取崩額	760	244
農業生産基盤維持積立金取崩額	2,222	-

(单位：千円)

科 目	平成29年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	平成28年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
当期末処分剰余金	186,268	349,772

(3) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成28年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	6,720,845	6,720,845
2. 資本剰余金増加高	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-
4. 資本剰余金期末残高	6,720,845	6,720,845
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	3,151,076,368	2,874,455,232
2. 利益剰余金増加高	124,852,780	302,181,406
当期剰余金	124,852,780	302,181,406
3. 利益剰余金減少高	24,812,531	25,560,270
出資配当金	15,572,130	15,803,952
事業分量配当金	10,000,000	10,000,000
土地再評価差額金取崩額	△ 759,599	-243,682
4. 利益剰余金期末残高	3,251,116,617	3,151,076,368

(4) 連結注記表

平成29年度	平成28年度
<p>○ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社等 有限会社 高千穂地区農協葬祭センター</p> <p>2. 非連結子会社 該当する項目なし</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する項目なし</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購入品については、売価還元法に基づく原価法っております。 原材料、仕掛品については、低価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建 物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法を採用しています。 ・平成19年4月1日以後に取得したもの： 定額法を採用しています。 <p>建物附属設備及び構築物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの：定率法を採用しています。 ・平成28年4月1日以後に取得したもの： 定額法を採用しています。 <p>上記以外のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの： 定率法を採用しています。 <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産：定額法を採用しています。</p>	<p>○ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社等 有限会社 高千穂地区農協葬祭センター</p> <p>2. 非連結子会社 該当する項目なし</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する項目なし</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購入品については、売価還元法に基づく原価法っております。 原材料、仕掛品については、低価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建 物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法を採用しています。 ・平成19年4月1日以後に取得したもの： 定額法を採用しています。 <p>建物附属設備及び構築物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの：定率法を採用しています。 ・平成28年4月1日以後に取得したもの： 定額法を採用しています。 <p>上記以外のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの： 定率法を採用しています。 <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産：定額法を採用しています。 なお、当組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>

平成29年度	平成28年度
<p>3. 退職給付引当金の計上方法 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込みに基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、従業員数が当JA・子会社とも300名未満のため、簡便法を採用しています。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当する項目なし</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1. 現金の範囲 ・現金</p> <p>2. 現金同等物の範囲 ・当座預金、普通預金、通知預金 なお、連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、間接法により表示しております。</p>	<p>3. 退職給付引当金の計上方法 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込みに基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、従業員数が当JA・子会社とも300名未満のため、簡便法を採用しています。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当する項目なし</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1. 現金の範囲 ・現金</p> <p>2. 現金同等物の範囲 ・当座預金、普通預金、通知預金 なお、連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、間接法により表示しております。</p>
<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(8) 記載金額の端数処理 貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円単位により四捨五入をして表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期中に取引があるが期末に残高が無い科目は、「-」で表示しています。</p>	<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(8) 記載金額の端数処理 貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円単位により四捨五入をして表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期中に取引があるが期末に残高が無い科目は、「-」で表示しています。</p>

5. 連結事業年度の事業別情報

(単位：百万円)

		平成29年度	平成28年度
信用事業	経常収益	465	492
	経常利益	170	235
	資産の額	38,155	38,010
共済事業	経常収益	471	469
	経常利益	215	219
	資産の額	38	42
農業関連事業	経常収益	2,588	2,444
	経常利益	△32	△8
	資産の額	1,245	1,277
その他事業	経常収益	2,189	2,232
	経常利益	△169	△85
	資産の額	893	886
計	経常収益	5,713	5,637
	経常利益	184	361
	資産の額	40,333	40,214

6. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、信用事業を営む子会社はないため、リスク管理債権残高を把握しなければならない子会社はありません。JA単体のリスク管理債権残高をご覧下さい。

7. 連結自己資本の充実の状況

□ 連結自己資本比率の状況

平成30年1月末における連結自己資本比率は、30.69%となりました。

□ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	高千穂地区農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,871百万円（前年度5,820百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成29年度	経過措置による不 算入額	平成28年度	経過措置による不 算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,791,035		5,726,968	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,615,453		2,644,724	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	3,251,117		3,151,076	
うち、外部流出予定額(△)	△25,355		△25,572	
うち、上記以外に該当するものの額	△50,179		△43,260	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	43,074		51,443	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	43,074		51,443	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するもの	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,449		42,035	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,870,559		5,820,446	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	532	355	390	585
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	532	355	390	585
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	532		390	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,870,027		5,820,056	

項 目	平成29年度	経過措置による不 算入額	平成28年度	経過措置による不 算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	16,616,701		15,844,185	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,114,851		△2,069,236	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	355		585	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△1,230,918		△2,186,584	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額に係るものの額	115,712		116,763	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,507,439		2,550,850	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	19,124,140		18,395,035	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	30.69%		31.64%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。各手法の具体的内容はP51の注記を参照してください。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成29年度			平成28年度		
	資産の 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	資産の 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,749,911	-	-	2,754,655	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,297,969	-	-	1,148,822	-	-
地方公共団体金融機構向け	301,327	30,133	1,205	301,327	30,133	1,205
我が国の政府関係機関向け	301,517	30,152	1,206	301,517	30,152	1,206
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	29,134,847	5,826,969	233,079	29,013,921	5,802,784	232,111
法人等向け	54,551	51,771	2,071	95,012	92,608	3,704
中小企業等向け及び個人向け	1,401,660	888,304	35,532	1,495,266	943,267	37,731
抵当権付住宅ローン	290,077	98,022	3,921	338,066	112,121	4,485
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	141,350	43,399	1,736	159,808	99,530	3,981
信用保証協会等による保証付	1,629,095	158,022	6,321	1,544,588	148,562	5,942
共済約款貸付	38,402	-	-	41,747	-	-
出資等	972,215	972,215	38,889	969,894	969,894	38,796
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,157,919	5,394,797	215,792	2,157,916	5,394,791	215,792
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△1,114,851	△44,594	-	△2,069,236	△82,769
上記以外	4,570,876	4,237,767	169,511	4,640,560	4,289,579	171,583
標準的手法を適用する資産別計	45,041,716	16,616,701	664,668	44,963,097	15,844,185	633,767
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連資産	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計	45,041,716	16,616,701	664,668	44,963,097	15,844,185	633,767

(注)

- 「資産」とは、「自己資本比率告示」、「開示告示」に定めるエクスポージャーのことをいい、具体的には、預金、貸出金、有価証券、固定資産等、JAが所有する資産のことをいいます。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係る資産をいいます。
- 「出資等」とは、出資等資産、重要な出資の資産が該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）、間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

平成29年度		平成28年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%
2,507,439	100,298	2,550,850	102,034

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数} \times 8\%}$$

③ 所要自己資本額

(単位：千円)

平成29年度		平成28年度	
リスク・アセット等(分母)合計(a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%	リスク・アセット等(分母)合計(a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%
19,124,140	764,966	18,395,035	735,801

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P53)をご参照下さい。

② 標準的手法に関する事項

当連結グループでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJAバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用する資産は金融機関向け資産と法人等(中小企業を除く)向け資産です。

(ア)金融機関向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリー・リスク・スコアは日本貿易保険のものです。

(イ)法人等向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適 格 格 付 機 関

株式会社格付投資情報センター(R&I)
 株式会社日本格付研究所(JCR)
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
 フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

③ 信用リスクに関する資産(地域別・業種別・残存期間別)及び三月以上延滞資産の期末残高
(単位：千円)

		平成29年度				平成28年度			
		信用リスクに関する資産残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞資産	信用リスクに関する資産残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞資産
法人	農業	3,771	3,771	-	-	35,734	35,734	-	-
	林業	235	-	-	-	235	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,250	1,250	-	-	1,850	1,850	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	31,897,917	183,499	602,843	-	31,777,968	183,496	632,890	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	976,980	-	-	-	977,925	3,266	-	-
	日本国政府・地方公共団体	4,047,880	596,136	3,451,744	-	3,903,476	647,218	3,256,258	-
	上記以外	51,639	62,084	-	-	58,966	72,147	-	-
個人	3,888,706	3,823,178	-	135,728	3,979,144	3,905,171	-	148,436	
その他	4,173,336	-	-	-	4,227,798	-	-	-	
業種別残高計		45,041,716	4,669,918	4,054,587	135,728	44,963,097	4,848,883	3,889,148	148,436
残存期間別残高計	1年以下	29,923,171	788,323	-	-	29,906,083	892,162	30,047	-
	1年超3年以下	641,465	641,465	-	-	583,328	583,328	-	-
	3年超5年以下	654,553	654,553	-	-	763,413	763,413	-	-
	5年超7年以下	340,166	340,166	-	-	732,141	233,339	498,801	-
	7年超10年以下	1,264,749	662,650	602,099	-	802,292	802,292	-	-
	10年超	4,901,129	1,448,641	3,452,488	-	4,797,893	1,437,593	3,360,300	-
	期限の定めのないもの	7,316,483	134,120	-	-	7,377,948	136,756	-	-
残存期間別残高計		45,041,716	4,669,918	4,054,587	-	44,963,097	4,848,883	3,889,148	-

(注)

1. 「三月以上延滞資産」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している資産をいいます。
2. その他には、固定資産等が該当します。
3. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成29年度					平成28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	51,443	276,206	-	284,576	43,074	74,195	51,443	-	74,195	51,443
個別貸倒引当金	155,357	1,180,002	437	1,186,851	148,072	205,684	155,357	303	205,381	155,357
法人	農業	14,950	12,071	-	14,950	12,071	14,950	-	16,605	14,950
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	140,407	1,167,931	437	1,171,901	136,001	189,079	140,407	303	188,776

(注)

当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

⑤ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度
法人		
農業	-	-
林業	-	-
水産業	-	-
製造業	-	-
鉱業	-	-
建設・不動産業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
運輸・通信業	-	-
金融・保険業	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
その他	-	-
個人	-	-
合 計	-	-

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成29年度			平成28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	4,656,849	4,656,849	-	4,541,440	4,541,440
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	2,183,062	2,183,062	-	2,088,464	2,088,464
	リスク・ウェイト 20%	-	29,137,155	29,137,155	-	29,017,209	29,017,209
	リスク・ウェイト 35%	-	287,928	287,928	-	334,319	334,319
	リスク・ウェイト 50%	-	88,236	88,236	4	81,896	81,900
	リスク・ウェイト 75%	-	1,210,572	1,210,572	-	1,283,941	1,283,941
	リスク・ウェイト 100%	-	5,587,754	5,587,754	-	5,701,570	5,701,570
	リスク・ウェイト 150%	-	31,807	31,807	-	1,968,522	1,968,522
	リスク・ウェイト 200%	-	1,911,340	1,911,340	-	-	-
	リスク・ウェイト 250%	-	63,080	63,080	-	63,080	63,080
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-
計	-	45,157,782	45,157,782	4	45,080,441	45,080,445	

(注)

1. 信用リスクに関する資産の残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化資産に該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みません。
2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更した資産については、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係る資産などリスク・ウェイト1250%を適用した資産があります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針・手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 5 7)をご参照下さい。

② 信用リスク削減手法が適用された資産の額

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	2,405	-	2,404	-
中小企業等向け及び個人向け	90,512	-	100,945	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	726	2,635	-	9,128
上記以外	116,381	-	113,866	-

(注)

1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかる資産をいいます。
2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他資産（固定資産等）が含まれています。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(6) 証券化資産に関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 5 8)をご参照下さい。

(8) 出資その他これに類する資産に関する事項

① 出資その他これに類する資産に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類する資産に関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 5 8)をご参照下さい。

② 出資その他これに類する資産の連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	2,946,635	2,946,635	2,944,314	2,944,314
合計	2,946,635	2,946,635	2,944,314	2,944,314

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類する資産の売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	平成 29 年 度			平成 28 年 度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当連結グループにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスク算定方法は、単体の開示内容(P59)をご参照下さい。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成 29 年 度	平成 28 年 度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	953,941	833,222

(注)

1. 金利ショックとは、金利リスク量を算定する際の市場金利の変動をいいます。
2. 当JAでは、市場金利が上下に2%変動した場合に生じる経済価値の低下額を算定しています。

【財務諸表の正確性等にかかる確認】

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年5月31日

高千穂地区農業協同組合

代表理事組合長 佐藤 友則